

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第106期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	日本輸送機株式会社
【英訳名】	NIPPON YUSOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 裏辻 俊彦
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075-951-7171
【事務連絡者氏名】	取締役 青野 利泰
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075-951-7171
【事務連絡者氏名】	取締役 青野 利泰
【縦覧に供する場所】	日本輸送機株式会社 東京支店 （東京都品川区大崎1丁目6番1号 大崎ニューシティ1号館） 日本輸送機株式会社 大阪支店 （兵庫県尼崎市長洲西通1丁目3番26号 尼崎ステーションビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	49,570,296	49,585,043	54,963,728	62,015,466	65,870,389
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△246,276	2,332,378	2,660,746	3,203,880	3,990,757
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△1,113,052	1,580,020	1,475,220	1,901,893	2,305,363
純資産額(千円)	3,079,862	5,470,414	7,125,865	12,017,812	14,114,428
総資産額(千円)	42,583,760	41,090,582	44,709,110	48,986,795	51,896,188
1株当たり純資産額(円)	87.12	154.37	200.06	298.96	345.33
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	△31.48	44.30	41.02	49.88	57.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	44.28	40.94	45.76	56.76
自己資本比率(%)	7.2	13.3	15.9	24.5	26.8
自己資本利益率(%)	—	37.0	23.4	19.9	17.8
株価収益率(倍)	—	7.20	9.97	19.53	12.18
営業活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	2,832,205	5,080,725	3,532,315	3,588,224	3,761,799
投資活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	△2,815,583	△587,865	△1,297,166	△1,670,168	△1,859,525
財務活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	△511,269	△4,490,893	△1,549,523	△1,776,640	△705,257
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	1,443,548	1,458,837	2,137,273	2,345,894	3,632,419
従業員数(名)	1,909	1,893	1,940	2,008	2,092

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第102期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」、「自己資本利益率」及び「株価収益率」は当期純損失となったため記載していない。

3. 第106期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	35,338,861	32,146,845	38,114,915	45,810,415	49,276,429
経常利益(千円)	240,032	742,266	1,889,381	2,699,515	3,648,146
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△471,973	493,758	943,869	1,638,822	2,018,996
資本金(千円)	1,780,000	1,780,000	1,780,000	2,669,496	2,719,996
発行済株式総数(株)	35,600,000	35,600,000	35,600,000	40,115,209	40,371,554
純資産額(千円)	6,291,538	7,696,260	8,887,460	13,391,328	14,725,031
総資産額(千円)	40,208,511	38,610,157	40,399,900	45,026,277	47,623,434
1株当たり純資産額(円)	177.95	217.34	249.66	333.24	365.30
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	0.00 (-)	4.00 (-)	6.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	△13.35	13.57	26.01	42.82	50.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	13.56	25.96	39.28	49.71
自己資本比率(%)	15.6	19.9	22.0	29.7	30.9
自己資本利益率(%)	-	7.1	11.4	14.7	14.4
株価収益率(倍)	-	23.51	15.72	22.75	13.91
配当性向(%)	-	29.5	23.1	18.7	19.9
従業員数(名)	630	619	625	625	646

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第102期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」、「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」は当期純損失となったため記載していない。
3. 第106期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2.00円を含んでいる。
4. 第106期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

昭和12年8月	大阪市西淀川区において、株式会社日本輸送機製作所の事業を継承した日本輸送機株式会社を設立し、蓄電池式機関車・運搬車の製造販売を開始した。
昭和15年8月	京都府乙訓郡（現京都府長岡京市）に本社を移転。
昭和16年8月	大阪工場を閉鎖 現本社・京都事業所に集約。
昭和33年7月	リーチ式バッテリーフォークリフト製造開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に上場。
昭和41年9月	フォークリフトの販売整備を目的として大阪ニチュ整備株式会社（現大阪ニチュ株式会社）を設立。
昭和42年10月	フォークリフトの販売整備を目的として東京ニチュ株式会社を設立。
昭和45年5月	無人搬送車製造開始。
昭和46年2月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に上場指定替。
昭和51年1月	滋賀県蒲生郡安土町に滋賀工場新築第一期工事を終了。
昭和60年7月	世界最初の防爆型無人搬送車を開発。
昭和61年3月	物流システム・機関車・巻取機製品の生産販売の効率化を目的として同部門を統括した産業機械事業部に組織変更。
昭和61年5月	部品供給センター、防錆塗装工場、新組立工場完成操業開始。
平成2年10月	オーストラリアでの商圏確保を目的として、オーストラリア・ヴィクトリア州に NICHYU “NYK” AUSTRALIA PTY. LTD. を設立。（現 NICHYU AUSTRALIA PTY. LTD.）
平成3年3月	本社工場を本社・京都事業所に、滋賀工場を滋賀事業所にそれぞれ名称を変更。
平成3年4月	産業機械事業部（物流システム・巻取機製品・機関車）を本社・京都事業所より滋賀事業所へ移管。
平成4年5月	塗装工場完成操業開始。
平成7年11月	マスト工場を京都事業所より滋賀事業所へ移転。
平成9年10月	バッテリーフォークリフト等産業用車両の生産・販売を目的として中国上海市に、上海力至優又車製造有限公司を設立。
平成10年12月	海外事業の拡大・効率化を目的として、海外事業部を発足。
平成13年2月	京都証券取引所閉鎖により同所での上場を廃止。
平成13年9月	京都事業所・板金工場の建替完成。
平成14年3月	営業基盤を一層強化し、ユーザー・ニーズに応えるため、千葉ニチュ株式会社、兵庫ニチュ株式会社を設立。
平成14年12月	中国華南地区の販売拡充のため、力至優又車（深セン）有限公司を設立。
平成16年3月	中国華北地区の販売拡充のため、力至優又車（天津）有限公司を設立。
平成17年9月	産業機械事業部から営業部門を分離し国内営業部門に統合。また、京都事業所・滋賀事業所の生産部門をそれぞれ京都工場・滋賀工場とし、産業機械事業部を廃止。
平成19年4月	大阪支店を開設。
平成19年4月	オンサイト研修センターを開設。
平成19年6月	三菱重工業株式会社への第三者割当による新株式発行（普通株式6,300,000株）を行い、同社が筆頭株主となる。

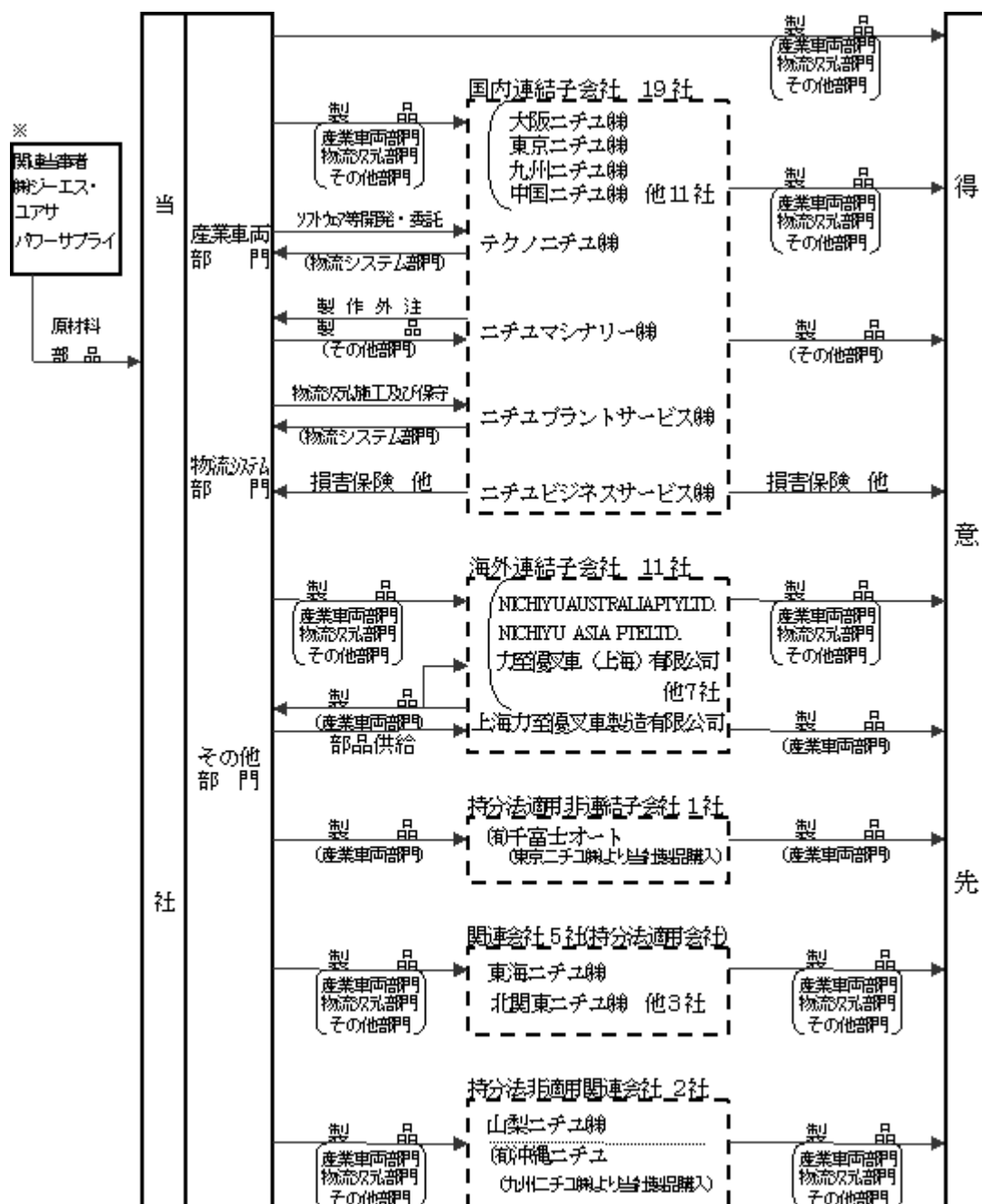
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社および子会社31社（うち連結子会社30社、持分法適用非連結子会社1社）と関連会社7社（うち持分法適用会社5社）により構成され、その主な事業は、産業車両・物流システムおよびその他の製品の製造、販売および保守サービス、ソフトウェア開発であり、各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

当社が、製品および部品の製造、販売を行うとともに、連結子会社25社及び関連会社7社が販売代理店契約により、当社製品（産業車両、物流システム、その他）並びに商品の販売とリースおよび保守サービスを行っている。

また、産業車両製造、ソフトウェア開発、各種巻取機設計販売、物流システム工事、損害保険代理店業務等を行っている連結子会社各1社がある。

（事業系統図）



※ 紳ジーエス・ユアサパワーサプライは、当社の主要株主である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容					主要な損益情報 等(千円) (1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の取 引	設備の 賃貸借	
							当社 役員 (名)	当社 職員 (名)				
(連結子会社) 北海道ニチュ ㈱	札幌市 白石区	40,000	産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売及び 保守	100.0	—	100.0	0	3	なし	当社製品 の販売	なし	—
北日本ニチュ ㈱	仙台市 若林区	45,000	〃	100.0	—	100.0	0	4	〃	〃	〃	—
茨城ニチュ㈱	茨城県 東茨城郡 茨城町	40,000	〃	100.0	—	100.0	0	3	貸付金	〃	〃	—
東京ニチュ㈱	東京都 大田区	70,000	〃	95.0	—	95.0	0	5	〃	〃	土地・ 建物を 賃貸	(1) 9,915,168 (2) 49,962 (3) 21,642 (4) △165,023 (5) 5,412,461
千葉ニチュ㈱	千葉市 花見川区	40,000	〃	100.0	—	100.0	0	3	〃	〃	なし	—
埼玉ニチュ㈱	埼玉県 北葛飾郡 杉戸町	40,000	〃	100.0	—	100.0	0	2	〃	〃	土地・ 建物を 賃貸	—
信越ニチュ㈱	新潟県 新潟市	40,000	〃	100.0	—	100.0	0	3	〃	〃	なし	—
北陸ニチュ㈱	石川県 金沢市	40,000	〃	100.0	—	100.0	0	4	〃	〃	〃	—
中部ニチュ㈱	名古屋市 千種区	60,000	〃	95.0	1.3	96.3	0	4	〃	〃	〃	—
京滋ニチュ㈱	京都市 南区	40,000	〃	90.0	—	90.0	0	4	〃	〃	建物を 賃貸	—
大阪ニチュ㈱	大阪市 北区	70,000	〃	95.0	—	95.0	0	6	〃	〃	土地を 賃貸	—
兵庫ニチュ㈱	神戸市 東灘区	40,000	〃	100.0	—	100.0	0	4	貸付金 債務保証	〃	なし	—
四国ニチュ㈱	香川県 高松市	23,000	〃	100.0	—	100.0	0	3	貸付金	〃	〃	—
中国ニチュ㈱	広島市 中区	40,000	〃	100.0	—	100.0	0	4	〃	〃	〃	—
九州ニチュ㈱	福岡市 博多区	36,000	〃	100.0	—	100.0	0	4	〃	〃	〃	—
テクノニチュ ㈱	滋賀県 大津市	20,000	物流システ ム (ソフトウ ェアの開 発)	100.0	—	100.0	1	3	〃	当社製品 関連ソフ トウェア の開発	〃	—
ニチュマシナ リー㈱	滋賀県 蒲生郡 安土町	40,000	その他(巻 取機)の 設計販売	100.0	—	100.0	1	3	なし	当社製品 (巻取機) の設計及 び販売	建物を 賃貸	—

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容					主要な損益情報 等 (千円) (1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の取 引	設備の 賃貸借	
							当社 役員 (名)	当社 職員 (名)				
ニチュプラントサービス(株)	滋賀県蒲生郡安土町	35,000	物流システムの施工	100.0	-	100.0	1	2	なし	当社製品(物流システム)の施工及び保守	建物を賃貸	-
ニチュビジネスサービス(株)	京都府長岡京市	20,000	損害保険代理店業務	85.0	15.0	100.0	0	0	〃	損害保険契約	〃	-
NICHIYU AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリアニューサウスウェールズ州ハンティングウッド市	千 AUD 4,999	産業車両・物流システム・その他の販売及び保守	100.0	-	100.0	1	1	〃	当社製品の販売	なし	-
NICHIYU ASIA PTE. LTD.	シンガポール	千 SGD 875	〃	70.0	-	70.0	1	2	〃	〃	〃	-
NICHIYU EUROPE B. V.	オランダアムステルダム市	千 EUR 352	〃	100.0	-	100.0	1	1	貸付金	〃	〃	-
上海力至優叉車製造有限公司	中国上海市	千 USD 6,000	産業車両の製造及び販売	97.0	-	97.0	1	2	債務保証	部品供給及び製品購入	〃	-
力至優叉車(上海)有限公司	中国上海市	千 USD 400	産業車両・物流システム・その他の販売及び保守	100.0	-	100.0	1	3	なし	当社製品の販売	〃	-
力至優叉車(深セン)有限公司	中国広東省深セン市	千 HKD 2,000	〃	100.0	-	100.0	1	2	〃	〃	〃	-
力至優叉車(天津)有限公司	中国天津市	千 USD 400	〃	100.0	-	100.0	1	2	〃	〃	〃	-
力至優香港有限公司	中国香港	千 HKD 1,270	産業車両・物流システム・その他の販売	100.0	-	100.0	0	2	〃	〃	〃	-
NICHIYU SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千 SGD 300	産業車両・物流システム・その他の販売及び保守	-	100.0	100.0	0	2	〃	〃	〃	-
NICHIYU ASIA (M) SDN. BHD.	マレーシアセランゴール州プジョン市	千 MYR 700	〃	-	95.0	95.0	0	2	〃	〃	〃	-
NICHIYU FORKLIFT EUROPE. SAS	フランスリヨン市	千 EUR 330	〃	100.0	-	100.0	1	1	〃	〃	〃	-

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容					主要な損益情報 等 (千円) (1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の取 引	設備の 貸借	
							当社 役員 (名)	当社 職員 (名)				
(持分法適用 関連会社) 北関東ニチュ 株	栃木県 宇都宮市	25,000	産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売及び 保守	40.0	—	40.0	0	2	なし	当社製品 の販売	なし	—
日輸車輛株	埼玉県 戸田市	60,000	〃	40.0	—	40.0	0	2	〃	〃	〃	—
ニチュ静岡株	静岡県 沼津市	25,000	〃	30.0	—	30.0	0	2	〃	〃	〃	—
東海ニチュ株	名古屋市 中川区	36,000	〃	26.9	—	26.9	0	2	〃	〃	〃	—
NICHIYU ASIA (THAILAND) CO., LTD.	タイ サムット プラカー ン県バン ブリー	千 THB 25,000	〃	—	49.0	49.0	0	3	〃	〃	〃	—

- (注) 1. 東京ニチュ株については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
2. 上記の内、東京ニチュ株、NICHIYU AUSTRALIA PTY. LTD.、上海力至優叉車製造有限公司は特定子会社である。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
産業車両部門	1,618
物流システム部門	198
その他部門	56
全社共通	220
合計	2,092

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
646	42.5	18.7	6,385

(注) 1. 従業員数は、就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は昭和22年労働組合を組織し、日本輸送機労働組合として日本労働組合連合会JAMに加盟している。平成19年3月末現在の組合員数は533名である。

また、一部連結子会社においても日本輸送機労働組合分会（組合員数127人）が組織されているが、いずれも良好な労使関係を維持している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、原油・非鉄金属等の素材価格の高騰の影響はあったが、輸出の伸び等、企業収益の改善を背景にして、安定成長が続いている。

世界経済においては、米国では先行き不透明感があるものの、中国を中心にアジア経済は比較的順調であり、欧州景気も設備投資の回復など内需がけん引し好調に推移している。

当社グループの主力商品であるフォークリフト業界においては、国内総需要台数としては前年比2.4%増となったが、環境配慮からのバッテリー化の追い風もあり、バッテリーフォークリフトの前年度比伸び率は総需要を上回る4.6%の増加となった。しかし、同業他社との競合や市場価格の下落などの影響もあり、商品価格面では厳しい環境が継続することとなった。

また、物流システム業界においても、活発な企業の設備投資が続いており、大規模な搬送・保管システムの引合・受注も好調に推移している。

このような経済環境下、当社グループはバッテリーフォークリフト専門の強みを生かした提案営業や業種にあった商品差別化、また、サービス拠点の増設など、営業・サービス一体となった活動を推進し、マーケットシェア拡大に取り組んできた。

物流システム部門でも、当社の得意とする中型・クリーンルーム向け無人搬送の受注拡大を図っており、いずれの事業においても受注面では順調に推移した。

また、経営管理面では、営業・生産両面での低採算事業の改善活動、海外調達や内製化を含めたコストダウン活動、経費や間接業務を含めた総事業コスト削減に取り組むとともに、顧客情報の収集機能強化、品質管理体制の整備等、企業体質の改善の諸施策を更に強化し、企業収益重視の経営を推進してきた。

その結果、売上高合計は658億7千万円と前年度比6.2%の増収となった。

一方損益面では、物流機器業界での過当競争による販価下落や非鉄金属、原油等の素材価格の高騰があったものの、売上高の増加に加え、設計段階からのコストダウンや経費の削減等に努めた結果、経常利益は39億9千1百万円（前年度比24.6%増益）、また当期純利益は23億5百万円（前年度比21.2%増益）となった。

次に事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

〔産業車両部門〕

当部門は主力製品のバッテリーフォークリフト、自走台車、機関車などである。バッテリーフォークリフトは、国内ではバッテリー化の伸展で需要が伸び、前年度比2.9%の増収、また、輸出も中国を中心としたアジア地域への拡販戦略が功を奏した。その結果、同部門の売上高は489億3千3百万円となり3.9%の増収となった。営業利益は51億5千6百万円となり前年度比5.1%の減少となった。

〔物流システム部門〕

当部門は無人搬送システム、自動倉庫などの物流合理化製品である。物流システム部門では、大規模システムの投資の伸びもあって、売上高は143億8千7百万円となり前年度比17.3%の増収、営業利益は4億1千2百万円（前年度は7億5百万円の損失）となった。

〔その他部門〕

当部門は商品名「スイーパー」「スクラバー」などの産業用清掃機器及び巻取機製品等である。同部門では巻取機製品、産業用清掃機器とも減収となり、売上高は25億5千万円前年度比4.2%の減収となった。営業利益は1億8千9百万円となり、85.5%の増益となった。

次に所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

〔日本〕

国内景気回復により企業の設備投資が増加し、産業車両・物流システムとも堅調に推移した。この結果、売上高は593億3百万円となり前年度比5.8%の増収、営業利益は57億8百万円となり前年度比18.7%の増益となった。

〔その他地域〕

主に中国、東南アジア、ヨーロッパであるが、産業車両が堅調に推移し、売上高は65億6千7百万円となり前年度比10.5%の増収、営業利益は4千9百万円となり前年度比190.8%の増益となった。

なお、上記金額には、消費税は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比べ12億8千7百万円増加（前連結会計年度末比54.8%増）し、36億3千2百万円となった。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は37億6千2百万円（前年度比4.8%増）となった。これは主に好調な業績により税金等調整前当期純利益35億7百万円（前年度比13.4%増）の計上や、減価償却費23億2千3百万円、法人税等の支払額15億2千3百万円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は18億6千万円（前年度は16億7千万円の資金減）となった。これは主に京都事業所出荷センター及び滋賀事業所新工場建設等、有形固定資産の取得による支出24億3千万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は7億5百万円（前年度は17億7千7百万円の資金減）となった。これは主に借入金の減少によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前期比 (%)
産業車両部門	47,530,805	+ 0.2
物流システム部門	7,043,144	+15.2
その他部門	1,559,873	△ 3.9
合計	56,133,822	+ 1.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
産業車両部門	49,225,536	+ 4.9	5,007,373	+ 6.2
物流システム部門	12,838,882	△ 4.9	2,118,736	△42.2
その他部門	3,126,192	+16.0	1,281,146	+81.7
合計	65,190,610	+ 3.3	8,407,255	△ 7.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前期比 (%)
産業車両部門	48,933,482	+ 3.9
物流システム部門	14,386,639	+17.3
その他部門	2,550,268	△ 4.2
合計	65,870,389	+ 6.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

わが国の経済情勢は、デフレ脱却の兆しはあるものの物流機器業界においては、依然、価格面での厳しい状況が続くものと思われる。また、素材価格の更なる上昇が懸念されるが、フォークリフト市場は環境問題の高まりからバッテリー化が進行しており、物流コスト削減の顧客ニーズも高く、また、海外では中国を中心にアジア経済は引き続き高い成長が期待される。このような状況下、当社グループは法令順守の徹底とともに、特定業種・市場に向けた差別化商品の投入、海外での販売力強化やコスト競争力・品質管理の強化などの一連の経営方針を遂行し、また、レンタル販売の増加に対応すると共に、キャッシュ・フローを重視した経営管理を実施して、経営の迅速化、企画力・実行力の強化など「企業体質の改善」による競争力の強化に努め、業績向上に邁進する所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと思われるリスクは以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループの判断によるものである。

1. 災害リスクについて

当社グループの生産拠点は、国内においては京都と滋賀の2ヵ所、海外は中国（上海）に所在するが、主力製品であるフォークリフトの国内生産については、京都事業所に集約している。そのため、京都事業所が大規模な災害を受け操業を停止するような事態となる場合は、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性がある。

2. 売上高の国内依存リスクについて

当社グループは売上高に占める国内向け比率が約9割と高くなっている。海外売上比率の向上を目指しているが、国内景気が悪化し、需要の減少により、国内販売額が減少した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

3. 資材調達リスクについて

当社グループの事業活動で使用する部品・材料等の資材が適正な価格で適時適切に納入されるよう、取引先の選定・確保、コストダウンの推進を図っているが、部品・材料等の重大な供給遅延や、鉄・銅・鉛・石油製品等の素材価格の急激な高騰に際し迅速に対応することが困難な場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

4. 特定製品依存リスクについて

当社グループは製品種別別・売上高ベースで見た場合、フォークリフト及び関連する製品・サービスが約7割を占め、高い依存度となっている。国内外フォークリフトの販売状況如何が業績に影響を及ぼす可能性がある。

5. 販売競争リスクについて

当社グループの収益基盤であるフォークリフトは、業界において厳しい競争状態となっている。当社製品は技術・品質・コスト面において付加価値の高いものと考えているが、激化する価格競争の環境下、競合他社に対して市場シェアを維持・拡大し収益を保てない可能性がある。この場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

6. 製品の品質リスクについて

当社グループは、製造、開発、調達等の各段階において、品質管理活動の推進を図っている。しかしながら、製品の差別化のために行う新技術の採用などに際し、予見が困難な技術的領域における製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できず、製造物責任賠償については保険に加入しているが、製品の欠陥等による大規模な製品回収や補修、お客様への補償、機会損失等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

7. 海外事業リスクについて

当社グループは中国に生産子会社1社及び販売子会社4社を置いている。前者は当社グループのフォークリフト売上台数の約1割を生産し、中国国内向け販売及び第三国への輸出製品を生産している。また後者は、海外売上高の約3割を担っている。

今後、特に中国や東南アジアの各国において、法律や規制の変更、不利な影響を及ぼす租税制度の変更や政治または経済要因の発生、テロ・クーデター等による社会的混乱、その他予期せぬリスクが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

8. 人材確保リスクについて

当社グループが競争力を維持するためには、技術・技能に関する優秀な人材を確保・採用することが重要であると考えている。当面は国内における定年退職者の急増が予定されているが、これらの人材を再雇用し事業に活用するとともに、後継者の育成に努めている。しかし有能な人材確保における競争力は高まっており、当社グループがそのような人材を十分に確保・育成できない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、各事業部門の機械・電気・ソフトの一体型開発体制で、現場を重視した活動を実施、物流動向や市場のニーズを把握し、「新製品」の開発を推進した。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次の通りである。

[産業車両部門]

- ・低層ラック専用ピッキングリフト「ピッカーエースJr.」を新規に開発、製品化を行った。本機は物流の小口化が進み、ピースピッキングなどの作業の増加に加え、かご台車、ピッキングカートなど無動力の機材に頼っている現状を踏まえ、より効率的且つ安全に作業が出来る商品を目指し開発を行った。主な特徴としては、1.5m揚高のマストにより女性でも3mの高さの荷物をピッキングでき、また免許（フォークリフト運転技能講習修了証）が不要でパートの方でも容易に操作が出来る。操作系はパイワイヤー式パワーステアリングを採用、小型で軽いハンドル、ホイールインジケータによる走行方向の表示、荷役の下降時パレットが着地前に自動的に停止するオートプレストップ機能など安全性を確保した。車体は幅900mmのコンパクトなサイズを実現、ラック内の枝通路への対応を可能とした。本機によりピッキングエリアの拡大、荷役作業の効率化に寄与することが期待できる。
- ・カウンターバランス型バッテリーフォークリフトの3.5トン・4.0トン積のモデルチェンジを実施、新たに4.5トン積車も新開発、「トランサー70シリーズ」として製品化を行った。昨今の環境意識の高まりを背景に大型フォークリフトにおいてもエンジン車から排ガスの出ないバッテリー車への代替が進んでおり、今回このクラスのモデルの拡充と最新の技術を投入した製品開発を行った。主な特長は走行・荷役のAC制御化により基本性能の向上に加え操作性向上と多彩な回生機能で大幅な省エネ化を実現し、屋外使用を考慮し耐水性能〔IPX3〕とした、登坂・降坂時の安全走行を実現する「セフティークルーズ」機能、搭載荷重の積み過ぎを防止できるデジタル荷重計の標準装備など従来車に対して大幅な改良を行った。今後このクラスのエンジン車からの買換え需要が期待できる。
- ・バッテリー式小型牽引車NTT50及びNTT75のモデルチェンジを実施した。定格牽引力は490N及び735Nで主に製造工場の工程間搬送に使用されている。主な特長は従来のバーハンドルから丸ハンドルに変更、自動車と同様の操作感で運転でき、はじめて乗るオペレーターでも安全に操作できる、また走行はAC制御によりスムーズな発進加速とアクセルオフ回生によるブレーキペダル操作回数の削減で快適な操作フィーリングを実現した。充電器は搭載型を標準とし加えて電源電圧も100Vとし、200Vの設備がない事業所でも導入できるようにした。大規模自動車製造工場をはじめ中小の製造工場まで、幅広いニーズが期待できる。

[物流システム部門]

- ・自動倉庫システム（CAS PACKシステム）では、在庫管理システムのモデルチェンジを実施し、最新のハード・ソフト環境に対応したシステムの開発により、市場ニーズに的確かつ短納期での対応を可能とした。また、従来モデルより画面表示を一新し、機能を充実させ、視覚性、操作性の向上を実現するとともに、メンテナンス性、作業の効率化に大いに寄与する製品となった。
- ・無人搬送システムでは、防爆型無人搬送車のモデルチェンジを実施した。関連法規に適合した防爆構造を有し、危険場所における搬送の安全性と合理化に寄与できる製品となった。従来製品より制御装置、制御ソフトともに一新し、走行性能の向上を実現するとともに、地上埋設機器の大幅な削減を図り、レイアウトの変更を容易にするのみでなく、床工事により排出される廃棄物を90%削減（既設システム比）するといった環境に配慮したシステムを提供できた。

[その他の部門]

- ・自動巻出機のフィルムつなぎ合わせ装置を開発、製品化を行った。本機は従来の重ね継ぎ方式に比べて、フィルム端末処理工程に与える継ぎ部分の悪影響を極小にする事ができ、高機能フィルムの製造・加工ラインの高品質化に寄与することができた。

なお、当連結会計年度中の研究開発費の事業の種類別セグメント別金額は、産業車両部門4億5千4百万円、物流システム部門1億9千7百万円、合計6億5千1百万円である。その他の部門の研究開発活動費は受注品の売上原価として計上している。

記載金額には消費税等は含まれていない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。連結財務諸表の作成に際し、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、財政状態および経営成績の金額に影響を与える見積りを行っているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、国内売上高は輸出の伸び等、企業収益の改善などにより、海外売上高は中国を中心にアジア経済が比較的順調であり、その結果、売上高は658億70千円（前連結会計年度620億1千5百万円）と前連結会計年度に比し、38億5千5百万円増収となった。売上総利益は158億2千5百万円となり、前連結会計年度比15億7千8百万円の増益、売上総利益率は前連結会計年度より1ポイント好転した。

販売費及び一般管理費は人件費や販売費用などの増加で121億1千3百万円（前連結会計年度113億4千9百万円）となり、この結果、営業利益は37億1千1百万円となり、前連結会計年度に比し8億1千4百万円増益となった。

経常利益は、支払利息1億1千2百万円があったものの為替差益1億9千7百万円等により、39億9千1百万円となり、前連結会計年度に比し7億8千7百万円増益となった。

特別損失には、関係会社整理損としてNICHYU AUSTRALIA PTY. LTD. 清算に伴う為替換算調整勘定取崩損等2億9千6百万円を計上した。また、京都事業所出荷センター建設に伴う固定資産撤去・解体費用や埋蔵文化財発掘調査費等、固定資産処分損2億2千2百万円を計上した。以上の結果、当期利益は23億5百万円となり、前連結会計年度に比し4億3百万円増益となった。

事業の種類別セグメントで見た場合、産業車両部門の売上高は489億3千3百万円（前連結会計年度470億9千9百万円）となり、18億4千3百万円、3.9%の増収となり、営業利益は営業費用の増加により51億5千6百万円（前連結会計年度54億3千万円）と2億7千4百万円減益となった。

物流システム部門は、大規模な搬送・保管システムの売上により、売上高143億8千7百万円（前連結会計年度122億6千4百万円）となり、21億2千3百万円、17.3%の増収となった。営業利益においては、コスト削減等により4億1千2百万円（前連結会計年度営業損失7億5百万円）の営業利益を計上することができた。

その他部門の売上高は25億5千万円（前連結会計年度26億6千1百万円）となり、1億1千1百万円4.2%の減収となったものの、営業利益は1億8千9百万円（前連結会計年度1億2百万円）計上し、8千7百万円85.3%増益となった。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は277億6千万円（前連結会計年度末260億2千7百万円）となり、17億3千3百万円増加した。この主な要因は、現金及び預金、売上増加による受取手形及び売掛金増加等によるものである。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は241億3千7百万円（前連結会計年度末229億6千万円）となり、11億7千7百万円増加した。有形固定資産は当連結会計年度における設備投資総額42億8百万円、減価償却費23億2千3百万円等により13億7千9百万円増加し149億3千6百万円（前連結会計年度末135億5千7百万円）となった。投資その他の資産は、保有有価証券の時価評価額減少等により2億3百万円減少し91億2百万円（前連結会計年度末93億4百万円）となった。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は258億7千8百万円（前連結会計年度末254億6千6百万円）となり、4億1千3百万円増加した。この主な要因は、短期借入金（一年以内返済長期借入金含む）10億5百万円の減少があったものの、当社設備投資に伴う未払金の増加や設備関係支払手形増加等による。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は119億4百万円（前連結会計年度末113億2千8百万円）となり、5億7千5百万円増加した。主な要因は長期借入金増加6億8千9百万円による。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は少数株主持分を除くと139億1千9百万円（前連結会計年度末120億1千8百万円）となり、19億2百万円増加した。主な要因は当期純利益23億5百万円を計上したことによる。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度24.5%から26.8%、1株当たり純資産額は前連結会計年度298円96銭から345円33銭に、それぞれ改善した。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益35億7百万円、減価償却費23億2千3百万円および法人税等の支払額15億2千3百万円等により37億6千2百万円の増加（前連結会計年度35億8千8百万円の増加）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出24億3千万円等により18億6千万円の減少（前連結会計年度16億7千万円の減少）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出3億7千7百万円等により7億5百万円の減少（前連結会計年度17億7千7百万円の減少）となった。

以上の結果、当期の現金および現金同等物の期末残高は、36億3千2百万円となり前期末残高に比べ12億8千7百万円増加した。

(5) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合物流メーカーとしての地位を確保すべく、「お客様の満足する物流機器およびシステムを提供する。」という理念の下、当社グループのあらゆる活動を「お客さま本位」「品質本位」の観点で推進するとともに、お客様の目線での提案や多種多様な総合物流機器を提供出来る企業体質の構築を実現することにより、すべてのステークホルダーに信頼され、魅力ある企業となるために企業価値の向上へ向けた経営活動を進めている。

(6) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、創立70周年の節目にあたる平成20年3月期を最終年度とする中期経営計画「ステップアッププラン70」のもと、企業体質改善・事業基盤強化・収益構造改革の基本戦略に沿った諸施策を実行しており、これにより4年先の平成23年3月期の目標を見すえた事業基盤強化に取り組んでいる。

(平成23年3月期目標)

- ・国内フォークリフトシェア第2位の獲得
- ・海外売上比率20%の達成
- ・物流システム部門の売上倍増
- ・コンポーネント外販事業等の新規事業創出

「ステップアッププラン70」は、企業体質改善として「顧客第一主義の風土醸成」「人材育成体制の強化」「コンプライアンス重視の経営」「IT活用による業務効率化」、事業基盤強化として「生産体制の再編」「国内販売力の強化」「海外事業機能の強化」「要素技術開発の強化」、収益構造改革として「コストダウンの推進」「事業分野の拡大」「物流システム事業の黒字化」「提案力・サービス力の強化」を基本方針として施策を推進している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資総額は42億8百万円である。その主なものは提出会社の滋賀事業所新工場および京都事業所出荷センターの建設、ならびに国内販売子会社のリース・レンタル車両や販売拠点への投資などである。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	リース車両	土地 (面積㎡)	工具器具備 品		合計
本社 京都事業所 (京都府長岡京市)	産業車両部門 その他部門	産業車両および販売部品製造設備	1,156,494	1,239,289	—	202,245 (48,619)	364,763	2,962,791	532
滋賀事業所 (滋賀県蒲生郡安土町)	物流システム 部門 その他部門	物流システム製造設備	936,477	189,041	—	397,567 (68,793)	43,691	1,566,776	83
東京配車センター (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	産業車両部門 物流システム 部門	その他設備	274,899	22,095	—	78,833 (8,353)	11,328	387,155	2
東京支店 (東京都品川区)	産業車両部門 物流システム 部門 その他部門	販売用業務設備	389	603	—	—	319	1,311	29
貸与施設									
東京都品川区	—	東京ニチュ(株) へ賃貸	68,938	—	—	171,037 (1,181)	320	240,295	—
埼玉県草加市	—	埼玉ニチュ(株) へ賃貸	—	161	—	196,425 (1,048)	—	196,586	—
埼玉県北葛飾郡栗橋町	—	遊休	10,032	1,049	—	56,312 (1,387)	—	67,393	—
大阪府大東市	—	大阪ニチュ(株) へ賃貸	—	—	—	9,584 (990)	—	9,584	—
福利厚生施設									
京都府長岡京市	—	独身寮	60,312	—	—	10,227 (14,828)	383	70,922	—
滋賀県東近江市	—	独身寮	179,206	—	—	280,618 (3,126)	1,574	461,398	—

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでいない。
 2. 上記中福利厚生施設は従業員への賃貸設備である。
 3. 生産能力に重要な影響を及ぼすような現在休止中の設備はない。
 4. 提出会社のリース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残 高 (千円)
本社 京都事業所 (京都府長岡京市)	産業車両部門 物流システム 部門 その他部門	サーバ、パソコン、周辺機器、ソフトウェア他	4式	4	8,721	47,101

5. 記載金額には消費税等は含まれていない。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	リース車両	土地 (面積㎡)	工具器具備 品	合計	
東京ニチュ(株) (東京都大田区) 品川支店他	産業車両部門 物流システム 部門 その他部門	販売用業務設 備	288,101	560,217	140,115 (140,115)	486,886 (4,307)	9,885	1,485,204	180
大阪ニチュ(株) (大阪市北区) 堺支店他	"	"	152,631	225,635	182,372 (182,372)	501,500 (3,157)	10,091	1,072,229	127
九州ニチュ(株) (福岡市博多区) 北九州支店他	"	"	159,353	219,458	112,192 (112,192)	544,322 (6,208)	1,152	1,036,477	129
北海道ニチュ(株) (札幌市白石区) 他15社	"	"	831,864	1,093,514	628,851 (628,851)	1,138,349 (24,678)	25,137	3,717,715	742

- (注) 1. 上記リース車両の(内書)は連結会社以外への賃貸資産である。
2. 現在休止中の主要な設備はない。
3. 記載金額には消費税等は含まれていない。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	リース車両	土地 (面積㎡)	工具器具備 品	合計	
上海力至優又車製造有 限公司 (中国 上海市)	産業車両部門	産業車両製造 設備	278,389	137,224	-	-	18,099	433,712	80
NICHYU ASIA PTE. LTD. (シンガポール)他9社	産業車両部門 物流システム 部門	販売用業務設 備	13,848	178,762	-	-	15,125	207,735	188

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はない。
2. 記載金額には消費税等は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名	事業所名	事業の種類別セグ メント(設備内 容)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 額(千円)	着工	完成予定	必要性及び完成後 における増加能力
提出会社	本社 京都事業所	産業車両部門 (商品出荷センタ ー)	1,090,000	231,000	859,000	平成18年10月	平成19年7月	出荷設備のため生 産能力の増強はな い。
"	滋賀事業所	産業車両部門 (工場)	2,578,000	-	2,578,000	平成18年10月	平成20年8月	京都事業所老朽化 対策として滋賀事 業所内に工場建 設、また生産設備 の更新により生産 性向上を図る。 生産能力30%増加。
"	本社 京都事業所	産業車両部門 (工場)	573,000	-	573,000	平成19年4月	平成20年3月	機械設備の更新お よび部品内作化投 資のため生産能力 の増加は殆どな い。
合計			4,241,000	231,000	4,010,000			

- (注) 1. 今後の所要額4,010,000千円は自己資金および銀行借入により充当する予定である。
2. 記載金額には消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,371,554	46,671,554	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	—
計	40,371,554	46,671,554	—	—

- (注) 1. 平成19年6月8日付で第三者割当増資を行なったことにより、当社の発行済株式の総数は6,300,000株増加し、46,671,554株となった。
2. 「提出日現在発行数」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

平成16年8月31日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	120	120
新株予約権の数(個)	120	120
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	304,568	304,568
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	394	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月5日 至 平成20年9月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 394 資本組入額 197	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の行使時の払込金額は、平成19年6月8日払込第三者割当増資により、同日391.8円に修正されている。なお、391.8円の払込金額の場合、新株予約権の目的となる株式の数は306,278株となる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千 円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	256	40,371	50,500	2,719,996	50,500	1,129,232

(注) 1. 新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加である。

2. 平成19年6月8日付で第三者割当増資を行なったことにより、当社の発行済株式の総数は6,300,000株増加し、46,671,554株となり、資本金および資本準備金はそれぞれ2,110,500千円増加し、資本金は4,830,496千円、資本準備金は3,239,732千円となった。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	52	32	51	50	—	2,481	2,666	—
所有株式数 (単元)	—	20,258	534	9,230	2,614	—	7,586	40,222	149,554
所有株式数の割合 (%)	—	50.36	1.33	22.95	6.50	—	18.86	100	—

(注) 1. 自己株式62,066株は、個人その他に62単元及び単元未満株式の状況に66株含まれている。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ジーエス・ユアサ パ ワーサプライ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1	4,701	11.64
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	3,100	7.68
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,000	7.43
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,765	6.85
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,667	6.61
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,853	4.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,363	3.38
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	1,301	3.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本生 命証券管理部内	955	2.37
株式会社滋賀銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式 会社	大津市浜町1番38号 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	941	2.33
計	—	22,647	56.10

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切捨てて表示している。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,000千株の内訳

・退職給付信託口 島津製作所口 1,369千株

・退職給付信託口 大日本塗料口 400千株

・信託口 1,231千株

3. 大株主であった株式会社ジーエス・ユアサ インダストリーは、平成19年1月1日付で株式会社ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリング及び株式会社ジーエス・ユアサ パワーサプライと合併した。この合併による存続会社は株式会社ジーエス・ユアサ パワーサプライであり、当社株主は株式会社ジーエス・ユアサ パワーサプライとなった。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 67,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,155,000	40,155	—
単元未満株式	普通株式 149,554	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	40,371,554	—	—
総株主の議決権	—	40,155	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
北関東ニチュウ(株)	栃木県宇都宮市中島町527	5,000	0	5,000	0.01
日本輸送機(株)	京都府長岡京市東神足2丁目1-1	62,000	0	62,000	0.15
計	—	67,000	0	67,000	0.16

(注) 日本輸送機(株)名義62,000株の内訳は、単元未満株式の取得分が56,000株、単元未満株式の買増制度にかかる証券保管振替機構への預託分が6,000株である。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,292	2,411,764
当期間における取得自己株式	261	175,428

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	62,066	—	62,327	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、その期の収益状況に対応し、株主各位への配当の充実と企業基盤確立のための内部留保とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本としている。

当社は、剰余金の配当は年1回の期末配当を行なうことを基本方針としている。剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

以上の方針に基づくとともに、当事業年度は業績が順調に推移したこと、また当社は平成19年8月に創立70周年を迎えることから、当期末配当は平成19年6月28日定時株主総会において1株当たり普通配当8円に創立70周年記念配当として1株2円増配し、計1株当たり10円配当とすることを決議した。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高 (円)	235	327	420	1,010	1,010
最低 (円)	106	139	280	370	510

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高 (円)	609	625	743	748	748	794
最低 (円)	510	551	613	694	695	686

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		裏辻 俊彦	昭和14年9月10日生	平成3年10月 三菱重工業株式会社相模原製作所副所長 平成9年1月 同社汎用機事業本部技師長 平成9年2月 当社入社 (顧問) 平成9年6月 常務取締役就任 平成9年10月 上海力至優叉車製造有限公司董事長 (非常勤) 平成10年12月 海外事業部長 平成15年6月 資材部長 平成16年6月 取締役社長就任 [現任]	(注) 3	54
専務取締役	経営企画・ 総務・経 理・新商品 担当 経営企画室 長	天野 昭雄	昭和17年4月1日生	昭和41年3月 当社入社 平成5年6月 東京ニチュ株式会社取締役社長 平成7年10月 総務部長 平成11年3月 経営企画部長 平成11年6月 取締役就任 平成13年6月 常務取締役就任 平成16年6月 国内営業担当 平成16年10月 特販部長 平成17年3月 ロジスティックエンジニアリング部長 平成17年9月 国内営業本部長 平成18年6月 専務取締役就任 [現任] 経営企画・総務担当 [現任] 経営企画室長 [現任] 平成19年6月 経理・新商品担当 [現任]	(注) 3	34
常務取締役	海外担当 海外事業部 長	渡邊 雄一郎	昭和19年1月1日生	昭和43年3月 当社入社 平成5年6月 海外部長 平成10年12月 海外事業部副事業部長 平成11年10月 力至優叉車 (上海) 有限公司董事長 (主管待遇) 平成14年3月 当社海外事業部副事業部長 平成15年6月 当社取締役就任 海外担当 [現任] 海外事業 部長 [現任] 平成17年6月 当社常務取締役就任 [現任] (他の法人等の代表状況) 上海力至優叉車製造有限公司董事長 力至優叉車 (上海) 有限公司董事長 力至優叉車 (深セン) 有限公司董事長 力至優叉車 (天津) 有限公司董事長	(注) 3	17
常務取締役	国内営業担 当 国内営業本 部長	板谷 喜一	昭和22年2月8日生	昭和44年3月 当社入社 昭和61年8月 信越ニチュ株式会社取締役社長 平成6年10月 当社総務部主査 平成8年12月 国内営業部長 平成13年6月 東京ニチュ株式会社取締役社長 (主管待遇) 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年3月 国内営業企画部長 平成16年10月 物流機器営業部長 平成17年3月 フォークリフト営業部長 平成17年9月 国内営業本部 副本部長 平成18年6月 常務取締役就任 [現任] 国内営業担当 [現 任] 国内営業本部長 [現任]	(注) 3	27
常務取締役	生産・技 術・品質 保証担当 京都工場長	仲上 皖造	昭和21年8月3日生	昭和44年3月 当社入社 平成7年10月 生産管理部主査 平成8年6月 製造部主査 平成10年10月 製造部主管 平成10年12月 製造部長 平成13年5月 技術部長 平成16年6月 取締役就任 生産・技術・品質報奨担当 [現 任] 平成18年6月 京都工場長 [現任] 平成19年1月 常務取締役就任 [現任]	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	産業機械 生産・技術 術・品質保 証担当 滋賀工場長 兼産機技術 部長	高橋 一彰	昭和22年1月21日生	昭和44年3月 当社入社 平成9年10月 技術部主査 平成11年9月 産業機械事業部設計グループ長 平成12年10月 産業機械事業部主管 平成14年4月 産業機械事業部産機技術部長 平成15年3月 産業機械事業部副事業部長兼産機技術部長 平成17年6月 産業機械事業部副事業部長兼産機技術部長 (理事待遇) 平成17年9月 滋賀工場産機技術部長 [現任] (理事待遇) 平成18年6月 取締役就任 産業機械 生産・技術・品質保 証担当 [現任] 滋賀事業所長 滋賀工場長 [現任] 平成19年6月 常務取締役就任 [現任]	(注) 3	17
取締役	国内営業本 部副本部長 兼東京支店 長	伊藤 喜久夫	昭和22年2月2日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年8月 国内営業部長 平成15年4月 中国ニチュ株式会社取締役社長 平成16年3月 東京ニチュ株式会社取締役社長 平成16年6月 東京ニチュ株式会社取締役社長 (理事待遇) 平成18年4月 当社国内営業本部 東京支店長 [現任] (理 事待遇) 平成18年6月 取締役就任 [現任] 平成19年6月 国内営業本部副本部長 [現任]	(注) 3	8
取締役	経理副担 当	青野 利泰	昭和22年11月6日生	昭和63年6月 株式会社三菱銀行 (現㈱三菱東京UFJ銀行) 京都支店副支店長 平成4年5月 同行 国立支店長 平成9年11月 当社入社 平成11年10月 経営企画部長 平成13年12月 経理部長 平成15年4月 国内営業部長 平成15年6月 国内営業部長 (理事待遇) 平成16年10月 監査役室長 (理事待遇) 平成17年6月 常勤監査役就任 平成19年6月 取締役就任 [現任]	(注) 3	25
取締役	国内営業本 部副本部長 兼国内営業 企画部長	灰崎 恭一	昭和23年12月22日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年4月 資材部次長 平成15年4月 国内営業部主査 平成15年10月 京滋ニチュ株式会社取締役社長 (主査待遇) 平成17年3月 当社国内営業企画部次長 平成17年9月 国内営業本部国内営業企画部長 [現任] 平成19年6月 取締役就任 [現任] 国内営業本部副本部長 [現任]	(注) 3	4
取締役		吉田 雄彦	昭和23年1月2日生	平成14年4月 三菱重工業株式会社汎用機・特車事業本部産 業車輛総括部長 平成15年4月 同社汎用機・特車事業本部副事業部長 平成15年6月 同社取締役 平成16年3月 同社汎用機・特車事業本部事業部長 [現任] 新キャタピラー三菱株式会社取締役 [現任] 平成17年6月 三菱重工業株式会社執行役員 平成18年4月 同社代表取締役 [現任] 同社常務執行役員 [現任] 平成19年6月 当社取締役就任 [現任]	(注) 3	—
監査役 (常勤)		西村 信哉	昭和15年6月14日生	平成3年4月 三菱自動車工業株式会社京都製作所生産管理 部長 平成4年4月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成13年6月 常勤監査役就任 [現任] 平成17年6月 株式会社島津製作所監査役就任 [現任]	(注) 4	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		高木 善弘	昭和19年6月28日生	昭和38年3月 当社入社 平成10年10月 経営企画室長 平成11年3月 経理部長 平成13年6月 経理部長 (理事待遇) 平成13年12月 経営企画部長 (理事待遇) 平成15年4月 経理部長 (理事待遇) 平成15年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 平成19年6月 常勤監査役就任 [現任]	(注) 5	22
監査役		植田 竜二	昭和14年11月18日生	昭和38年4月 株式会社島津製作所入社 平成2年6月 同社人事部長 平成4年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 総務部、人事部副担当 平成10年6月 同社総務部担当、人事部副担当 平成12年6月 同社総務・環境部、人材開発室、法務・知的財産部担当 平成13年6月 同社上席執行役員 平成14年6月 同社常勤監査役 平成16年6月 大日本塗料株式会社社外監査役 [現任] 平成19年6月 当社監査役就任 [現任]	(注) 5	—
監査役		清水 正	昭和21年12月2日生	昭和44年4月 日本電池株式会社 (現 関ジャエス・ユアサ パワーサプライ) 入社 平成12年7月 統一工業股份有限公司 董事長兼 兼 總經理 天津 統一工業有限公司 董事長 平成13年6月 日本電池株式会社 取締役 平成15年3月 同社自動車電池販売カンパニー長 平成16年4月 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション 常務執行役員 平成16年6月 株式会社ジーエス・ユアサ バッテリー 取締役社長 平成18年6月 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション 常勤監査役 [現任] 平成19年6月 当社監査役就任 [現任]	(注) 5	—
計						256

- (注) 1. 取締役吉田雄彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役植田竜二、清水正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役		辻 昌明	昭和18年6月3日生	昭和42年4月 大日本塗料株式会社入社 平成10年6月 同社財務部長 平成12年6月 同社理事 平成14年6月 同社取締役 平成16年6月 同社執行役員 平成19年4月 同社財務部特命部長 平成19年6月 同社常勤監査役就任 [現任] 当社補欠監査役就任 [現任]	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

- ・最高意思決定期間である取締役会に次ぐ意思決定機関として、経営会議を設置し、日常の重要事項の意思決定ならびに業務執行状況について相互確認の場として、取締役間の監視機能を持たせている。
- ・取締役会で決議した倫理綱領を役員、従業員の行動規範としコンプライアンス体制の充実を経営目標の柱の一つとして位置付け、社内周知を図っている。
- ・取締役会で決定した内部統制の基本方針、ならびにリスク管理基本方針の下、想定されるリスクに対し、その顕在化を回避、もしくは顕在化した場合の影響を軽減する仕組みの規程化を各部署で推し進め、運用するとともに、内部監査部門を立上げ、その有効性の検証に着手している。
- ・IRにより株主、投資家に対し、適正な情報開示を図る。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容

監査役制度を採用し、監査役会を設置している。

(b) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役8名中0名（内、常勤0名）、社外監査役は監査役4名中2名（内、常勤0名）である。

※平成19年6月28日付をもって社外取締役1名が選任され、その結果、社外取締役は10名中1名（内、常勤0名）となっている。

(c) 取締役の任期

取締役の任期は1年とし、経営責任の明確化を図っている。

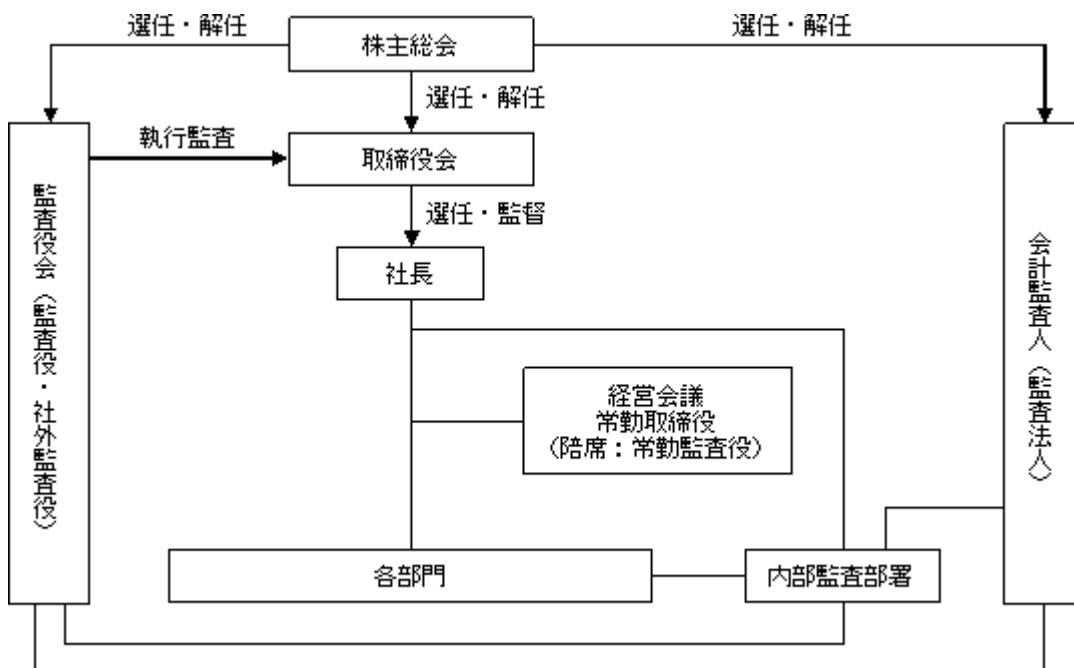
(d) 社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしていないが、総務部総務課にて対処している。

(e) 業務執行・監視の仕組み

- ・常勤取締役で構成する経営会議を毎週1回開催し、日常の業務執行の状況の監視ならびに迅速且つ適正な意思決定等を図る。
- ・取締役が職務執行の一環として開催する重要な会議に監査役が出席すること、ならびに監査役が各部署の月次報告等を閲覧することなどを保証するとともに、監査役の取締役・使用人からのヒアリングの機会を確保し、さらに定期的に代表取締役と全監査役との間で意見交換を行なう。

以上の内容を図示すると以下のとおりである。



② リスク管理体制の整備の状況

取締役会で決定した内部統制の基本方針ならびにリスク管理基本方針の下、リスク管理規則を定め全社的なリスク対応を進めている。また社会的リスクに対しては、会社不祥事等の発生を未然に防止し、その発生時には適切に対応するため、ニチュ倫理綱領を策定し、その周知徹底を図ると共に、企業倫理委員会等の組織を設置している。また、自然災害及び海外で発生するリスクに適切に対応するため、「災害危機管理対策要領」「海外危機管理対策社標準」等を定め、社内体制を整備している。

③ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

平成18年5月1日、社長直轄の内部監査専任部署として内部監査室を設置、平成19年6月28日、組織変更により内部監査室を廃止し、新たに設けた社長直轄の内部統制室が内部監査機能を継承した。

監査役監査については、全監査役が取締役会へ出席し、常勤監査役が経営会議に毎回出席するとともに、監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠し、年間監査計画・監査方針に従い、社長をはじめ各担当常務および部門長兼務の取締役に対し会合またはヒアリングを実施し、必要に応じて子会社に赴き、取締役の職務を監査している。

会計監査については、監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、証券取引法および会社法に基づく監査を受けている。監査役は会計監査について、監査法人トーマツより監査終了時に報告を受けているほか必要に応じて随時情報交換を行い、相互の連携を高めている。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は安藤泰蔵と山田美樹である。会計監査業務にかかる補助者は公認会計士4名、会計士補等4名である。

④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である島津光一および児玉吉弘は、当社との間には利害関係はない。

※平成19年6月28日付をもって選任された社外取締役である吉田雄彦は、筆頭株主である三菱重工業(株)の代表取締役常務執行役員である。当社は三菱重工業(株)と営業取引を行なっている。

同じく平成19年6月28日付で選任された社外監査役2名の内、清水正は当社の主要株主である(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライの持株会社である(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションの常勤監査役であると共に、当社は(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライと営業取引を行なっている。一方の社外監査役である植田竜二は、当社との間に利害関係はない。

⑤ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

リスク管理規則に基づきリスク管理委員会を設置し、リスクの洗い出しからリスクへの対策までPDCAを回しているところである。

また昨年取締役会で決議した内部統制の基本方針について、取締役会において各担務領域の具体的な対応状況について各取締役から報告され、統制活動のレベルアップに向けた対応を図っている。

(2) 役員報酬等の内容

① 取締役を支払った報酬

社内取締役	10名	165,762千円
社外取締役	1名	780千円

② 監査役を支払った報酬

社内監査役	2名	36,668千円
社外監査役	2名	6,740千円

③ 使用人兼務役員に対する使用人給与相当額（賞与を含む）

4名	37,240千円
----	----------

上記①には退任した取締役3名に対して支給した金額を含んでいる。また、上記①および②の役員報酬には次の役員賞与引当金繰入額を含んでいる。①社内取締役47,728千円 ②社内監査役11,668千円、社外監査役500千円。

④ 退任した取締役に対して支給した退職慰労金

取締役	3名	28,740千円
-----	----	----------

(3) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるトーマツに対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24,000千円
---------------------------	----------

上記以外の業務に基づく報酬の内容

退職年金制度に関するコンサルタント料	1,588千円
--------------------	---------

上記には消費税等は含んでいない。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結している。その内容の概要は、損害賠償責任の限度額はその在職中に職務執行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として、会社法施行規則第113条で定める方法により算定される額に2を乗じて得た額に、当該社外取締役および社外監査役が、会社から会社法第238条第3項各号の内容の新株予約権を引き受けた場合における、当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として、会社法施行規則第114条で定める方法により算定される額との合計額である。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,345,894		3,632,419			
2. 受取手形及び売掛金	※2 ※4	17,619,729		18,068,146			
3. たな卸資産		4,446,827		4,816,951			
4. 繰延税金資産		977,071		981,156			
5. その他		691,099		383,095			
貸倒引当金		△53,491		△122,159			
流動資産合計		26,027,129	53.1	27,759,608	53.5		
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	11,539,340		11,779,412			
減価償却累計額		7,238,933	4,300,407	7,368,479	4,410,933		
(2) 機械装置及び運搬具	※2	15,737,038		16,275,703			
減価償却累計額		12,173,757	3,563,281	12,408,655	3,867,048		
(3) リース車両		5,545,806		5,256,351			
減価償却累計額		4,575,418	970,388	4,192,821	1,063,530		
(4) 工具器具備品	※2	4,387,689		4,361,675			
減価償却累計額		3,802,335	585,354	3,859,808	501,867		
(5) 土地	※2 ※5		4,124,124		4,073,905		
(6) 建設仮勘定			13,715		1,018,644		
有形固定資産合計			13,557,269	(27.7)		14,935,927	(28.8)
2. 無形固定資産							
(1) 施設利用権等			98,147		99,102		
無形固定資産合計			98,147	(0.2)		99,102	(0.2)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	7,617,853		7,025,405	
(2) 長期貸付金		6,271		8,288	
(3) 繰延税金資産		1,191,007		1,576,179	
(4) その他	※1	535,045		513,722	
貸倒引当金		△45,926		△22,043	
投資その他の資産合計		9,304,250	(19.0)	9,101,551	(17.5)
固定資産合計		22,959,666	46.9	24,136,580	46.5
資産合計		48,986,795	100.0	51,896,188	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	16,340,894		16,426,864	
2. 短期借入金	※2	3,794,025		2,812,169	
3. 1年以内に返済する長期借入金	※2	639,250		615,700	
4. 未払金		1,197,376		1,667,707	
5. 未払消費税等		178,737		133,294	
6. 未払法人税等		899,265		660,911	
7. 賞与引当金		1,269,684		1,368,267	
8. 役員賞与引当金		—		85,835	
9. 設備関係支払手形		94,236		727,691	
10. その他		1,052,147		1,379,719	
流動負債合計		25,465,614	52.0	25,878,157	49.9
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債		221,000		120,000	
2. 長期借入金	※2	3,799,845		4,488,600	
3. 繰延税金負債		61,488		62,985	
4. 退職給付引当金		7,110,173		7,056,220	
5. 役員退職給与引当金		131,920		169,598	
6. 長期預り金		3,000		6,200	
7. その他		1,017		—	
固定負債合計		11,328,443	23.1	11,903,603	22.9
負債合計		36,794,057	75.1	37,781,760	72.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)							
少数株主持分		174,926	0.4		—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※6	2,669,496	5.5		—	—	
II 資本剰余金		1,078,933	2.2		—	—	
III 利益剰余金		5,800,555	11.8		—	—	
IV 土地再評価差額金	※5	156,334	0.3		—	—	
V その他有価証券評価差額金		2,693,101	5.5		—	—	
VI 為替換算調整勘定		△352,911	△0.7		—	—	
VII 自己株式	※7	△27,696	△0.1		—	—	
資本合計		12,017,812	24.5		—	—	
負債、少数株主持分及び資本合計		48,986,795	100.0		—	—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—		2,719,996	5.2	
2. 資本剰余金		—	—		1,129,433	2.2	
3. 利益剰余金		—	—		7,923,584	15.3	
4. 自己株式		—	—		△30,108	△0.1	
株主資本合計		—	—		11,742,905	22.6	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—		2,256,260	4.3	
2. 為替換算調整勘定		—	—		△79,752	△0.1	
評価・換算差額等合計		—	—		2,176,508	4.2	
III 少数株主持分		—	—		195,015	0.4	
純資産合計		—	—		14,114,428	27.2	
負債純資産合計		—	—		51,896,188	100.0	

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高			62,015,466	100.0		65,870,389	100.0
II 売上原価			47,769,148	77.0		50,045,788	76.0
売上総利益			14,246,318	23.0		15,824,601	24.0
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		11,349,191	18.3		12,113,484	18.4
営業利益			2,897,127	4.7		3,711,117	5.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		13,048			21,895		
2. 受取配当金		49,256			52,420		
3. 為替差益		204,911			197,201		
4. 持分法による投資利益		76,340			32,657		
5. その他		85,845	429,400	0.7	173,000	477,173	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		81,037			112,157		
2. その他		41,610	122,647	0.2	85,376	197,533	0.3
経常利益			3,203,880	5.2		3,990,757	6.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	171			29,928		
2. 投資有価証券売却益		—	171	0.0	4,714	34,642	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※4	43,816			222,101		
2. 減損損失	※5	68,541			—		
3. 関係会社整理損		—	112,357	0.2	296,427	518,528	0.8
税金等調整前当期純利益			3,091,694	5.0		3,506,871	5.3
法人税、住民税及び事業税		1,458,990			1,289,567		
法人税等調整額		△290,065	1,168,925	1.9	△96,735	1,192,832	1.8
少数株主利益			20,876	0.0		8,676	0.0
当期純利益			1,901,893	3.1		2,305,363	3.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			189,378
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権の行使による新株発行		889,496	
2. 自己株式処分差益		59	889,555
III 資本剰余金期末残高			1,078,933
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,134,527
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,901,893	1,901,893
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		213,037	
2. 役員賞与金		22,828	
(うち監査役賞与金)		(5,174)	235,865
IV 利益剰余金期末残高			5,800,555

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,669,496	1,078,933	5,800,555	△27,696	9,521,288
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行	50,500	50,500			101,000
剰余金の配当（注）			△320,451		△320,451
役員賞与（注）			△42,950		△42,950
自己株式の取得				△2,412	△2,412
新規連結に伴う利益剰余金増加額			24,733		24,733
当期純利益			2,305,363		2,305,363
土地再評価差額金取崩			156,334		156,334
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	50,500	50,500	2,123,029	△2,412	2,221,617
平成19年3月31日 残高（千円）	2,719,996	1,129,433	7,923,584	△30,108	11,742,905

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,693,101	156,334	△352,911	2,496,524	174,926	12,192,738
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使による新株の発行						101,000
剰余金の配当（注）						△320,451
役員賞与（注）						△42,950
自己株式の取得						△2,412
新規連結に伴う利益剰余金増加額						24,733
当期純利益						2,305,363
土地再評価差額金取崩		△156,334		△156,334		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△436,841		273,159	△163,682	20,089	△143,593
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△436,841	△156,334	273,159	△320,016	20,089	1,921,690
平成19年3月31日 残高（千円）	2,256,260	—	△79,752	2,176,508	195,015	14,114,428

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		3,091,694	3,506,871
2. 減価償却費		2,235,630	2,323,161
3. 減損損失		68,541	—
4. 関係会社整理損		—	296,427
5. 賞与引当金の増加額		166,725	97,455
6. 役員賞与引当金の増加額		—	85,835
7. 役員退職給与引当金の増加額		31,881	37,678
8. 退職給付引当金の増加額 (△減少)		65,658	△53,953
9. 受取利息及び受取配当金		△62,304	△74,315
10. 支払利息		81,037	112,157
11. 売上債権の増加額		△1,515,563	△332,971
12. たな卸資産の増加額		△398,202	△302,229
13. リース車両の増加額		△575,577	△668,937
14. 仕入債務の増加額 (△減少)		1,353,863	△100,027
15. 未払消費税等の増加額 (△減少)		33,975	△46,082
16. 前受金の増加額		60,652	224,333
17. 役員賞与の支払額		△22,828	△42,950
18. その他		127,156	257,015
小計		4,742,338	5,319,468
19. 利息及び配当金の受取額		64,019	76,365
20. 利息の支払額		△85,742	△111,268
21. 法人税等の支払額		△1,132,391	△1,522,766
営業活動による キャッシュ・フロー		3,588,224	3,761,799

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△1,821,251	△2,430,367
2. 有形固定資産の売却による収入		209,505	398,469
3. 投資有価証券の取得による支出		△65,110	△120,694
4. 投資有価証券の売却による収入		—	8,010
5. 短期貸付金の純減額		9,000	303,700
6. その他		△2,312	△18,643
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,670,168	△1,859,525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減額		△474,021	△999,849
2. 長期借入れによる収入		3,850,000	1,045,000
3. 長期借入金の返済による支出		△4,925,198	△422,502
4. 自己株式の取得による支出		△21,577	△2,412
5. 配当金の支払額		△212,986	△319,425
6. その他		7,142	△6,069
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,776,640	△705,257
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		67,205	36,069
V 新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		—	53,439
VI 現金及び現金同等物の増加 額		208,621	1,286,525
VII 現金及び現金同等物の期首 残高		2,137,273	2,345,894
VIII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	2,345,894	3,632,419

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 28社 主要な連結子会社の名称 大阪ニチュ(株) 東京ニチュ(株) 九州ニチュ(株) 中国ニチュ(株) 中部ニチュ(株) NICHYU AUSTRALIA PTY. LTD. 上海力至優又車製造有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)大伸商会 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は少額であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 30社 主要な連結子会社の名称 大阪ニチュ(株) 東京ニチュ(株) 九州ニチュ(株) 中国ニチュ(株) 中部ニチュ(株) NICHYU AUSTRALIA PTY. LTD. 上海力至優又車製造有限公司 なお、当連結会計年度よりニチュビジネスサー ビス(株)及びNICHYU FORKLIFT EUROPE SAS の2社 を新たに連結の範囲に含めている。このうちニチ ュビジネスサービス(株)は従来非連結子会社であっ た(有)大伸商会が名称及び組織変更したものであ る。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)千富士オート 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は少額であり、かつ全体と しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていな いため、連結の範囲より除外している。 なお、(有)千富士オートは新たに株式を取得したこ とにより当連結会計年度から子会社となった。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 _____</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社等の名称 北関東ニチュ(株) 東海ニチュ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の うち主要な会社等の名称 (有)大伸商会 山梨ニチュ(株) 持分法非適用とした理由 持分法非適用会社はそれぞれ連結純損益及び連 結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がないため、持分法の適 用から除外している。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要が あると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社につ いては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使 用している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 (有)千富士オート</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社等の名称 北関東ニチュ(株) 東海ニチュ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の うち主要な会社等の名称 山梨ニチュ(株) 持分法非適用とした理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要が あると認められる事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 当社及び国内連結子会社の事業年度は3月31日に終了する1年間であり、連結会計年度との差異はない。また、在外連結子会社であるNICHYU AUSTRALIA PTY. LTD. 他9社の事業年度は12月31日に終了する1年間である。 連結財務諸表の作成に当たり、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 当社及び国内連結子会社の事業年度は3月31日に終了する1年間であり、連結会計年度との差異はない。また、在外連結子会社であるNICHYU ASIA PTY. LTD. 他10社の事業年度は12月31日に終了する1年間である。 連結財務諸表の作成に当たり、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法。 (ロ)たな卸資産 製品及び商品・仕掛品 当社が保有するフォークリフトの製品及び仕掛品並びに販売部品は総平均法による原価法。当社及び連結子会社が保有するその他の製品・商品及び仕掛品は個別法による原価法。但し、連結子会社が保有する修理用部品については最終仕入原価法。 半製品 総平均法による原価法。 原材料 移動平均法による原価法又は総平均法による原価法。 貯蔵品 移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 在外連結子会社については、有形・無形固定資産とも定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 リース車両 2～4年 工具器具備品 2～10年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法。 (ロ)たな卸資産 製品及び商品・仕掛品 同左 半製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 新株発行費は、支出時に全額費用としている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっている。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期に支給される賞与見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上している。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。 国内連結子会社は、退職一時金制度においては期末自己都合要支給額、年金制度においては直近の責任準備金の額より年金資産の額を差し引いた額を計上している。</p> <p>(ホ)役員退職給与引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用としている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度に支給される賞与見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上している。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、10年の定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理を行うこととしている。 国内連結子会社は、退職一時金制度においては期末自己都合要支給額、年金制度においては直近の責任準備金の額より年金資産の額を差し引いた額を計上している。</p> <p>(ホ)役員退職給与引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている連結会社間債権債務を除く外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っている。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規定である「外国通貨為替予約社標準」等に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである外貨建売掛金について、売上時及び翌月入金予定外貨額（未予約のものに限る）の一定割合をヘッジする方針である。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。 なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっている。 ・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっている。 	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(8) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっている。</p> <p>(9) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(9) 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は一括償却している。</p>	<p>6. _____</p>
<p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分を基礎として連結剰余金計算書を作成している。</p>	<p>7. _____</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 この結果、特別損失として土地に係る減損損失を68,541千円計上し、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純利益は同額減少している。 なお、土地に係る減損損失については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地勘定の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ85,835千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,919,413千円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部の表示については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <p>投資有価証券(株式) 383,298千円 投資その他の資産 その他(出資金) 3,540千円</p>		<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <p>投資有価証券(株式) 408,541千円</p>																																																																
<p>※2. 担保提供資産とその対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>工場財団抵当(千円)</th> <th>その他(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">担保提供資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,173,566</td> <td>47,807</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,337,621</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>150</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>590</td> <td>93,810</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,511,927</td> <td>141,617</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">対応債務</td> <td>短期借入金</td> <td>220,000</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>303,500</td> <td>38,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,822,500</td> <td>1,230,400</td> </tr> </tbody> </table>		区分	科目	工場財団抵当(千円)	その他(千円)	担保提供資産	建物及び構築物	1,173,566	47,807	機械装置及び運搬具	1,337,621	—	工具器具備品	150	—	土地	590	93,810	計	2,511,927	141,617	対応債務	短期借入金	220,000	100,000	1年以内に返済する長期借入金	303,500	38,800	長期借入金	1,822,500	1,230,400	<p>※2. 担保提供資産とその対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>工場財団抵当(千円)</th> <th>その他(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">担保提供資産</td> <td>受取手形</td> <td>—</td> <td>15,548</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,020,571</td> <td>27,200</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,179,587</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>150</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>590</td> <td>32,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,200,898</td> <td>75,488</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">対応債務</td> <td>短期借入金</td> <td>100,000</td> <td>115,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>382,500</td> <td>18,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,890,000</td> <td>1,213,600</td> </tr> </tbody> </table>		区分	科目	工場財団抵当(千円)	その他(千円)	担保提供資産	受取手形	—	15,548	建物及び構築物	1,020,571	27,200	機械装置及び運搬具	1,179,587	—	工具器具備品	150	—	土地	590	32,740	計	2,200,898	75,488	対応債務	短期借入金	100,000	115,000	1年以内に返済する長期借入金	382,500	18,200	長期借入金	1,890,000	1,213,600
区分	科目	工場財団抵当(千円)	その他(千円)																																																															
担保提供資産	建物及び構築物	1,173,566	47,807																																																															
	機械装置及び運搬具	1,337,621	—																																																															
	工具器具備品	150	—																																																															
	土地	590	93,810																																																															
	計	2,511,927	141,617																																																															
対応債務	短期借入金	220,000	100,000																																																															
	1年以内に返済する長期借入金	303,500	38,800																																																															
	長期借入金	1,822,500	1,230,400																																																															
区分	科目	工場財団抵当(千円)	その他(千円)																																																															
担保提供資産	受取手形	—	15,548																																																															
	建物及び構築物	1,020,571	27,200																																																															
	機械装置及び運搬具	1,179,587	—																																																															
	工具器具備品	150	—																																																															
	土地	590	32,740																																																															
	計	2,200,898	75,488																																																															
対応債務	短期借入金	100,000	115,000																																																															
	1年以内に返済する長期借入金	382,500	18,200																																																															
	長期借入金	1,890,000	1,213,600																																																															
3. _____	3. 受取手形割引高 22,899千円																																																																	
※4. _____	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <p>受取手形 566,441千円 支払手形 182,080千円</p>																																																																	
※5. オーストラリア国所在の連結会社は有形固定資産の再評価に関する同国のAustralian Accounting Standards Board 1040及び1041「非流動資産の再評価」に基づき、2004年12月31日付で鑑定評価額により、土地の再評価を実施している。	※5. _____																																																																	
※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式40,115千株である。	※6. _____																																																																	
※7. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式60,774株である。	※7. _____																																																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table border="1"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">3,375,954千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">523,834千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">340,677千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,241千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">173,712千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">738,343千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,521千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、一般管理費に計上した738,343千円のみである。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>区分</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> </tbody> </table> <p>※4. 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>区分</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,721</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21,047</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,653</td></tr> <tr><td>固定資産撤去・解体費用</td><td style="text-align: right;">9,395</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">43,816</td></tr> </tbody> </table> <p>※5. 減損損失 当社は事業所別に資産のグルーピングを行っている。また、貸与資産および遊休資産についてはそれぞれ個別に減損の要否を検討している。連結子会社にあつては、それぞれの会社を1つの独立したグルーピングとしている。ただし、各社における貸与資産はそれぞれ1つの資産としている。 当連結会計年度において、当社グループとしての減損の要否を判定した結果、下記の当社所有の遊休資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉県栗橋町</td><td>遊休資産</td><td>土地・建物等</td><td style="text-align: right;">68,541千円</td></tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、近年の継続した地価の下落により減損を行った。回収可能価額は正味売却額とし、固定資産税評価額を基準に算定した。 なお、土地以外の簿価が少額なため、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)第106項により、減損損失は全額土地勘定で処理している。</p>	給料賃金	3,375,954千円	賞与引当金繰入額	523,834千円	退職給付費用	340,677千円	役員退職給与引当金繰入額	41,241千円	減価償却費	173,712千円	試験研究費	738,343千円	貸倒引当金繰入額	18,521千円	区分	金額(千円)	車輛及び運搬具	171	合計	171	区分	金額(千円)	建物及び構築物	6,721	機械装置及び運搬具	21,047	工具器具備品	6,653	固定資産撤去・解体費用	9,395	合計	43,816	場所	用途	種類	減損損失額	埼玉県栗橋町	遊休資産	土地・建物等	68,541千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table border="1"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">3,629,686千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">574,381千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,835千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">339,417千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,058千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">188,742千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">650,649千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74,986千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、一般管理費に計上した650,649千円のみである。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>区分</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29,928</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">29,928</td></tr> </tbody> </table> <p>※4. 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>区分</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">40,490</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">75,408</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9,481</td></tr> <tr><td>固定資産撤去・解体費用等</td><td style="text-align: right;">96,722</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">222,101</td></tr> </tbody> </table> <p>※5. _____</p>	給料賃金	3,629,686千円	賞与引当金繰入額	574,381千円	役員賞与引当金繰入額	85,835千円	退職給付費用	339,417千円	役員退職給与引当金繰入額	64,058千円	減価償却費	188,742千円	試験研究費	650,649千円	貸倒引当金繰入額	74,986千円	区分	金額(千円)	車輛及び運搬具	29,928	合計	29,928	区分	金額(千円)	建物及び構築物	40,490	機械装置及び運搬具	75,408	工具器具備品	9,481	固定資産撤去・解体費用等	96,722	合計	222,101
給料賃金	3,375,954千円																																																																										
賞与引当金繰入額	523,834千円																																																																										
退職給付費用	340,677千円																																																																										
役員退職給与引当金繰入額	41,241千円																																																																										
減価償却費	173,712千円																																																																										
試験研究費	738,343千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	18,521千円																																																																										
区分	金額(千円)																																																																										
車輛及び運搬具	171																																																																										
合計	171																																																																										
区分	金額(千円)																																																																										
建物及び構築物	6,721																																																																										
機械装置及び運搬具	21,047																																																																										
工具器具備品	6,653																																																																										
固定資産撤去・解体費用	9,395																																																																										
合計	43,816																																																																										
場所	用途	種類	減損損失額																																																																								
埼玉県栗橋町	遊休資産	土地・建物等	68,541千円																																																																								
給料賃金	3,629,686千円																																																																										
賞与引当金繰入額	574,381千円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	85,835千円																																																																										
退職給付費用	339,417千円																																																																										
役員退職給与引当金繰入額	64,058千円																																																																										
減価償却費	188,742千円																																																																										
試験研究費	650,649千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	74,986千円																																																																										
区分	金額(千円)																																																																										
車輛及び運搬具	29,928																																																																										
合計	29,928																																																																										
区分	金額(千円)																																																																										
建物及び構築物	40,490																																																																										
機械装置及び運搬具	75,408																																																																										
工具器具備品	9,481																																																																										
固定資産撤去・解体費用等	96,722																																																																										
合計	222,101																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	40,115,209	256,345	—	40,371,554
合計	40,115,209	256,345	—	40,371,554
自己株式				
普通株式(注)2	60,774	3,292	—	64,066
合計	60,774	3,292	—	64,066

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加256,345株は、新株予約権付社債の権利行使による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,292株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	320,451	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	403,094	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,345,894千円 現金及び現金同等物 2,345,894千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,632,419千円 現金及び現金同等物 3,632,419千円
2. 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 新株予約権の行使による資本 金増加額 889,496千円 新株予約権の行使による資本 剰余金増加額 889,496千円 新株予約権付社債の減少額 1,778,992千円	2. 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 新株予約権の行使による資本 金増加額 50,500千円 新株予約権の行使による資本 剰余金増加額 50,500千円 新株予約権付社債の減少額 101,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. 借手側					1. 借手側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	無形固定資 産	合計	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
取得価額相当額	3,187	134,228	76,867	214,282	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	3,121	93,248	57,686	154,055	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	66	40,980	19,181	60,227	期末残高相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				37,300千円	1年以内
1年超				22,927千円	1年超
合計				60,227千円	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
(3) 支払リース料、減価償却費相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料				52,572千円	支払リース料
減価償却費相当額				52,572千円	減価償却費相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左
(減損損失について)					(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はない。					同左

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">リース車両 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,682,298</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">940,929</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">741,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">422,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">694,342千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,117,144千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">502,621千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">376,370千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">62,186千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		リース車両 (千円)	取得価額	1,682,298	減価償却累計額	940,929	期末残高	741,369	1年以内	422,802千円	1年超	694,342千円	合計	1,117,144千円	受取リース料	502,621千円	減価償却費	376,370千円	受取利息相当額	62,186千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">リース車両 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,949,170</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,044,155</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">905,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">488,658千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,014,645千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,503,303千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">543,734千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">501,416千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59,930千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		リース車両 (千円)	取得価額	1,949,170	減価償却累計額	1,044,155	期末残高	905,015	1年以内	488,658千円	1年超	1,014,645千円	合計	1,503,303千円	受取リース料	543,734千円	減価償却費	501,416千円	受取利息相当額	59,930千円
	リース車両 (千円)																																								
取得価額	1,682,298																																								
減価償却累計額	940,929																																								
期末残高	741,369																																								
1年以内	422,802千円																																								
1年超	694,342千円																																								
合計	1,117,144千円																																								
受取リース料	502,621千円																																								
減価償却費	376,370千円																																								
受取利息相当額	62,186千円																																								
	リース車両 (千円)																																								
取得価額	1,949,170																																								
減価償却累計額	1,044,155																																								
期末残高	905,015																																								
1年以内	488,658千円																																								
1年超	1,014,645千円																																								
合計	1,503,303千円																																								
受取リース料	543,734千円																																								
減価償却費	501,416千円																																								
受取利息相当額	59,930千円																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	2,599,995	7,141,640	4,541,645	2,647,301	6,460,700	3,813,399
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの 株式	32,701	27,121	△5,580	103,814	91,370	△12,444
合計	2,632,696	7,168,761	4,536,065	2,751,115	6,552,070	3,800,955

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
—	—	—	8,010	4,714	—

3. 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	65,794	64,794
合計	65,794	64,794

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、外貨建売掛金の実需の一部につき輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っている。尚、連結子会社についてはデリバティブ取引は行っていない。 また、当社は、一部の長期借入金の変動金利による支払利息を固定金利に換えるため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引については、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。 また、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しているが、外貨建売掛金の範囲内で行っていることからリスクは限定されている。 一方、当社が利用している金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しているが、基本的に変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしておりリスクは限定されている。 ともに当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引と金利スワップ取引の実行及び管理は、「社内諸規定」及び「外国通貨為替予約社標準」等に従い、海外事業部及び経理部に集中させている。取引権限の限度及び取引限度額は為替予約取引については、外貨建売掛金を限度に、又、金利スワップ取引については稟議承認限度額としている。経理担当役員がデリバティブ取引を含んだ財務報告を取締役会に報告することになっている。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項なし。 為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の適格退職年金制度に加入している。尚、国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△11,611,805千円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,240,599千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△7,371,206千円</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">261,033千円</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>退職給付引当金 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△7,110,173千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">600,838千円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">225,791千円</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△62,751千円</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>数理計算上の差異の費用処理 額</td> <td style="text-align: right;">88,772千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">852,650千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	①	退職給付債務	△11,611,805千円	②	年金資産	4,240,599千円	<hr/>			③	未積立退職給付債務 (①+②)	△7,371,206千円	④	未認識数理計算上の差異	261,033千円	⑤	退職給付引当金 (③+④)	△7,110,173千円	①	勤務費用	600,838千円	②	利息費用	225,791千円	③	期待運用収益	△62,751千円	④	数理計算上の差異の費用処理 額	88,772千円	<hr/>			⑤	退職給付費用 (①+②+③+④)	852,650千円	①	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②	割引率	2.5%	③	期待運用収益率	2.5%	④	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△11,378,254千円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,377,342千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△7,000,912千円</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△55,308千円</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>退職給付引当金 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△7,056,220千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">666,028千円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">227,647千円</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△67,455千円</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>数理計算上の差異の費用処理 額</td> <td style="text-align: right;">53,773千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">879,993千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	①	退職給付債務	△11,378,254千円	②	年金資産	4,377,342千円	<hr/>			③	未積立退職給付債務 (①+②)	△7,000,912千円	④	未認識数理計算上の差異	△55,308千円	⑤	退職給付引当金 (③+④)	△7,056,220千円	①	勤務費用	666,028千円	②	利息費用	227,647千円	③	期待運用収益	△67,455千円	④	数理計算上の差異の費用処理 額	53,773千円	<hr/>			⑤	退職給付費用 (①+②+③+④)	879,993千円	①	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②	割引率	2.5%	③	期待運用収益率	2.5%	④	数理計算上の差異の処理年数	10年
①	退職給付債務	△11,611,805千円																																																																																															
②	年金資産	4,240,599千円																																																																																															
<hr/>																																																																																																	
③	未積立退職給付債務 (①+②)	△7,371,206千円																																																																																															
④	未認識数理計算上の差異	261,033千円																																																																																															
⑤	退職給付引当金 (③+④)	△7,110,173千円																																																																																															
①	勤務費用	600,838千円																																																																																															
②	利息費用	225,791千円																																																																																															
③	期待運用収益	△62,751千円																																																																																															
④	数理計算上の差異の費用処理 額	88,772千円																																																																																															
<hr/>																																																																																																	
⑤	退職給付費用 (①+②+③+④)	852,650千円																																																																																															
①	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																															
②	割引率	2.5%																																																																																															
③	期待運用収益率	2.5%																																																																																															
④	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																															
①	退職給付債務	△11,378,254千円																																																																																															
②	年金資産	4,377,342千円																																																																																															
<hr/>																																																																																																	
③	未積立退職給付債務 (①+②)	△7,000,912千円																																																																																															
④	未認識数理計算上の差異	△55,308千円																																																																																															
⑤	退職給付引当金 (③+④)	△7,056,220千円																																																																																															
①	勤務費用	666,028千円																																																																																															
②	利息費用	227,647千円																																																																																															
③	期待運用収益	△67,455千円																																																																																															
④	数理計算上の差異の費用処理 額	53,773千円																																																																																															
<hr/>																																																																																																	
⑤	退職給付費用 (①+②+③+④)	879,993千円																																																																																															
①	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																															
②	割引率	2.5%																																																																																															
③	期待運用収益率	2.5%																																																																																															
④	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																															

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
たな卸資産未実現利益	たな卸資産未実現利益
454,606千円	427,167千円
未払事業税	未払事業税
70,196千円	50,532千円
賞与引当金	賞与引当金
532,504千円	556,065千円
その他	その他
87,134千円	125,289千円
繰延税金資産 (流動) 小計	繰延税金資産 (流動) 小計
1,144,440千円	1,159,053千円
評価性引当額	評価性引当額
△165,178千円	△175,973千円
繰延税金資産 (流動) 合計	繰延税金資産 (流動) 合計
979,262千円	983,080千円
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
△2,191千円	△1,924千円
繰延税金資産 (流動) の純額	繰延税金資産 (流動) の純額
977,071千円	981,156千円
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
その他	その他
2,191千円	1,924千円
繰延税金負債 (流動) 合計	繰延税金負債 (流動) 合計
2,191千円	1,924千円
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
△2,191千円	△1,924千円
繰延税金負債 (流動) の純額	繰延税金負債 (流動) の純額
－千円	－千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
有形固定資産未実現利益	有形固定資産未実現利益
305,484千円	412,670千円
土地	土地
27,855千円	27,855千円
退職給付引当金	退職給付引当金
2,874,855千円	2,835,656千円
役員退職給与引当金	役員退職給与引当金
53,693千円	68,924千円
繰越欠損金	繰越欠損金
662,784千円	480,324千円
その他	その他
128,470千円	135,126千円
繰延税金資産 (固定) 小計	繰延税金資産 (固定) 小計
4,053,141千円	3,960,555千円
評価性引当金	評価性引当金
△795,757千円	△610,906千円
繰延税金資産 (固定) 合計	繰延税金資産 (固定) 合計
3,257,384千円	3,349,649千円
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
△2,066,377千円	△1,773,470千円
繰延税金資産 (固定) の純額	繰延税金資産 (固定) の純額
1,191,007千円	1,576,179千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
192,799千円	183,701千円
特別償却準備金	特別償却準備金
22,915千円	14,561千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,844,910千円	1,548,838千円
その他	その他
67,241千円	89,355千円
繰延税金負債 (固定) 合計	繰延税金負債 (固定) 合計
2,127,865千円	1,836,455千円
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
△2,066,377千円	△1,773,470千円
繰延税金負債 (固定) の純額	繰延税金負債 (固定) の純額
61,488千円	62,985千円

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金とならない項目 1.6%	交際費等永久に損金とならない項目 2.3%
受取配当金 △0.3%	受取配当金 △0.3%
住民税均等割 0.8%	住民税均等割 0.7%
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加 1.5%	繰延税金資産に係る評価性引当額の減少 △0.9%
繰越欠損金の使用 △5.4%	繰越欠損金の使用 △7.4%
試験研究費他税額控除 △2.0%	試験研究費他税額控除 △1.3%
その他 1.0%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.8%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.0%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	産業車両部門 (千円)	物流システム部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,090,236	12,263,805	2,661,425	62,015,466	—	62,015,466
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	(—)	—
計	47,090,236	12,263,805	2,661,425	62,015,466	(—)	62,015,466
営業費用	41,660,120	12,968,740	2,559,337	57,188,197	1,930,142	59,118,339
営業損益	5,430,116	△704,935	102,088	4,827,269	(1,930,142)	2,897,127
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	28,477,615	5,815,703	1,120,588	35,413,906	13,572,889	48,986,795
減価償却費	2,097,866	94,495	22,156	2,214,517	21,113	2,235,630
減損損失	—	—	—	—	△68,541	△68,541
資本的支出	2,410,307	40,815	12,852	2,463,974	51,396	2,515,370

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	産業車両部門 （千円）	物流システム部門 （千円）	その他部門 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,933,482	14,386,639	2,550,268	65,870,389		65,870,389
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	(—)	
計	48,933,482	14,386,639	2,550,268	65,870,389	(—)	65,870,389
営業費用	43,777,721	13,975,019	2,360,910	60,113,650	2,045,622	62,159,272
営業利益	5,155,761	411,620	189,358	5,756,739	(2,045,622)	3,711,117
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	29,996,489	6,004,450	1,400,173	37,401,112	14,495,076	51,896,188
減価償却費	2,192,594	99,348	8,837	2,300,779	22,382	2,323,161
資本的支出	4,093,492	86,135	11,939	4,191,566	16,557	4,208,123

(注) ① 事業区分の方法

当連結グループの事業を、製品・商品の種類別等の類似性を総合的に判断して区分している。

但し、販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

② 各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	バッテリーフォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等、同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品

③ 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

前連結会計年度 1,930,142千円

当連結会計年度 2,045,622千円

④ 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社の管理部門に係る資産である。

前連結会計年度 13,572,889千円

当連結会計年度 14,495,076千円

⑤ 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「産業車両部門」15,550千円、「物流システム部門」8,073千円、「その他部門」2,316千円、「消去又は全社」59,896千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,074,146	5,941,320	62,015,466	—	62,015,466
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3,934,100	837,867	4,771,967	(4,771,967)	—
計	60,008,246	6,779,187	66,787,433	(4,771,967)	62,015,466
営業費用	55,197,864	6,762,300	61,960,164	(2,841,825)	59,118,339
営業利益	4,810,382	16,887	4,827,269	(1,930,142)	2,897,127
II. 資産	33,994,204	3,496,957	37,491,161	11,495,634	48,986,795

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,303,182	6,567,207	65,870,389	—	65,870,389
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3,989,892	947,664	4,937,556	(4,937,556)	—
計	63,293,074	7,514,871	70,807,945	(4,937,556)	65,870,389
営業費用	57,585,442	7,465,764	65,051,206	(2,891,934)	62,159,272
営業利益	5,707,632	49,107	5,756,739	(2,045,622)	3,711,117
II. 資産	36,758,889	2,997,507	39,756,396	12,139,792	51,896,188

(注) 1. 本邦以外の各セグメントの売上高及び資産が連結売上高及び連結資産の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントを区分していない。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりである。

その他の地域———中国、オーストラリア、シンガポール

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

前連結会計年度 1,930,142千円

当連結会計年度 2,045,622千円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社の管理部門に係る資産である。

前連結会計年度 13,572,889千円

当連結会計年度 14,495,076千円

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「日本」25,939千円、「消去又は全社」59,896千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
I 海外売上高 (千円)	7,166,620	7,889,139
II 連結売上高 (千円)	62,015,466	65,870,389
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	11.6	12.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2. 各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントに区分していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合 (%)	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	村上晨一郎	当社取締役 ㈱ジーエス・ユアサ コーポレーション 代表取締役会長	直接 0.0	㈱ジーエス・ユアサ パ ワーサプライとの営業 取引 原材料・製品の購入	2,972,148	支払手形及び 買掛金	1,178,125
				㈱ジーエス・ユアサ パ ワーサプライとの営業 取引 受取販売手数料	28,487	未収入金	20,197

- (注) 1. 当社取締役村上晨一郎は、㈱ジーエス・ユアサ コーポレーションの代表取締役会長である。
2. ㈱ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリングは平成17年10月1日をもって産業用電池およびフォークリフト用などの電気車電池の生産・販売を㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライに移管したことにより、同日より当社と㈱ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリングとの従来の取引は㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライと行うことになった。㈱ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリングおよび㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライは、当社議決権を有しておらず、また、役員の兼務等もないが、同社の持株会社である㈱ジーエス・ユアサ コーポレーションの支配力が実質的におよぶため記載している。なお、上記の金額は当連結会計年度における移管前の㈱ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリングとの取引金額を含んでいる。
3. ㈱ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリングおよび㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライとの取引は、当社取締役によるいわゆる第三者のための取引である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場の実勢価格に基づき毎期価格交渉のうえ、価格決定している。
- (2) 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっている。
- (3) 支払手形及び買掛金残高には、三菱UFJファクター㈱に対する買掛金残高904,032千円を含んでいる。

(2) 子会社等

属性	会社名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	東海ニチュ株式会社 (名古屋市中川区)	36,000	産業車両、 輸送機械器 具並びに部 分品の販売 と修理	直接 間接 29.2 -	兼任 2名	当社製品 の販売	営業取引 産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売	2,019,769	受取手 形及び 売掛金	963,646
	北関東ニチュ株式会社 (栃木県宇都宮市)	25,000	産業車両、 輸送機械器 具並びに部 分品の販売 と修理	直接 間接 40.0 -	兼任 2名	当社製品 の販売	営業取引 産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売	1,846,308	受取手 形及び 売掛金	809,856
	ニチュ静岡株式会社 (静岡県沼津市)	25,000	産業車両、 輸送機械器 具並びに部 分品の販売 と修理	直接 間接 30.0 -	兼任 2名	当社製品 の販売	営業取引 産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売	1,593,526	受取手 形及び 売掛金	800,436

(注) 役員の兼務等は、当社従業員が非常勤取締役及び非常勤監査役を兼任している人数である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

フォークリフト・物流システム等の販売については、市場価格、総原価を勘案して取引価格を設定し、その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっている。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名 (住所)	資本金 (千円)	議決権等の 被所有割合 (%)	役員の兼務等	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ (京都市南区)	10,000,000	直接 11.6	—	営業取引 原材料・製品 の購入	3,023,511	支払手形 及び 買掛金	1,245,161

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 原材料の購入については、市場の実勢価格に基づき毎期価格交渉のうえ、価格決定している。
2. 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっている。
3. 支払手形及び買掛金残高には、三菱UFJファクター(株)に対する買掛金残高964,067千円を含んでいる。

(2) 子会社等

属性	会社名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼務等	事業上の関 係				
関連会社	東海ニチュ 株式会社 (名古屋市中川区)	42,000	産業車両、 輸送機械器 具並びに部 分品の販売 と修理	直接 間接 26.9 —	兼任 2名	当社製品 の販売	営業取引 産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売	2,207,155	受取手 形及び 売掛金	928,342
	北関東ニチュ 株式会社 (栃木県宇 都宮市)	25,000	産業車両、 輸送機械器 具並びに部 分品の販売 と修理	直接 間接 40.0 —	兼任 2名	当社製品 の販売	営業取引 産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売	1,676,561	受取手 形及び 売掛金	783,940
	ニチュ静岡 株式会社 (静岡県沼 津市)	25,000	産業車両、 輸送機械器 具並びに部 分品の販売 と修理	直接 間接 30.0 —	兼任 2名	当社製品 の販売	営業取引 産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売	1,506,578	受取手 形及び 売掛金	696,853

(注) 役員の兼務等は、当社従業員が非常勤取締役及び非常勤監査役を兼任している人数である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

フォークリフト・物流システム等の販売については、市場価格、総原価を勘案して取引価格を設定し、その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	298円96銭	1株当たり純資産額	345円33銭
1株当たり当期純利益金額	49円88銭	1株当たり当期純利益金額	57円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円76銭

(注) 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,901,893	2,305,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,950	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(42,950)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,858,943	2,305,363
期中平均株式数(千株)	37,270	40,113
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,352	500
(うち新株予約権付社債)	(3,328)	(500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債(新株予約権の残高221百万円)。 なお、この概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	新株予約権付社債(新株予約権の残高120百万円)。 なお、この概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>平成19年5月24日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成19年6月8日を払込期日として実施した。その概要は次のとおりである。</p> <table border="0"><tr><td>1. 募集等の方法</td><td>三菱重工業株式会社を割当先とする第三者割当</td></tr><tr><td>2. 発行株式数</td><td>普通株式 6,300,000株</td></tr><tr><td>3. 発行価額</td><td>1株につき 670円</td></tr><tr><td>4. 発行価額の総額</td><td>4,221,000,000円</td></tr><tr><td>5. 資本組入額</td><td>1株につき 335円</td></tr><tr><td>6. 申込期日</td><td>平成19年6月7日</td></tr><tr><td>7. 払込期日</td><td>平成19年6月8日</td></tr><tr><td>8. 新株券交付日</td><td>不発行</td></tr><tr><td>9. 新株の配当起算日</td><td>平成19年4月1日</td></tr></table> <p>10. 資金の用途</p> <p>新株式払込金額の総額4,221百万円から発行諸費用を差し引いた手取金のうち4,010百万円を京都事業所・新出荷センターの建設およびフォークリフト生産体制変更に伴う京都事業所、滋賀事業所に対する設備投資に充当する予定である。残余金については借入金返済に充当する予定である。</p> <p>11. その他</p> <p>新株式の継続所有等の取決めに関する事項</p> <p>当社は割当先より、割当新株式の発行日から2年以内に全部または一部を譲渡する場合には、書面にて報告する旨の内諾を受けている。</p>	1. 募集等の方法	三菱重工業株式会社を割当先とする第三者割当	2. 発行株式数	普通株式 6,300,000株	3. 発行価額	1株につき 670円	4. 発行価額の総額	4,221,000,000円	5. 資本組入額	1株につき 335円	6. 申込期日	平成19年6月7日	7. 払込期日	平成19年6月8日	8. 新株券交付日	不発行	9. 新株の配当起算日	平成19年4月1日
1. 募集等の方法	三菱重工業株式会社を割当先とする第三者割当																		
2. 発行株式数	普通株式 6,300,000株																		
3. 発行価額	1株につき 670円																		
4. 発行価額の総額	4,221,000,000円																		
5. 資本組入額	1株につき 335円																		
6. 申込期日	平成19年6月7日																		
7. 払込期日	平成19年6月8日																		
8. 新株券交付日	不発行																		
9. 新株の配当起算日	平成19年4月1日																		

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本輸送機株式会社	2008年9月19日満期円貨 建転換社債型新株予約権 付社債	平成16年9月 21日	221,000	120,000	0.0	無担保社債	平成20年9月 19日
計	—	—	221,000	120,000	—	—	—

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2008年9月19日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
新株の発行価格 (円)	394
発行価額の総額 (千円)	2,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	1,879,992
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月5日 至 平成20年9月5日

①新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

②当初の新株の発行価格は394円であったが、平成19年6月8日払込第三者割当増資により、転換社債型新株予約権付社債の社債要項に基づき、同日に新株の発行価格を391.8円に修正している。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	120,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,794,025	2,812,169	1.1	—
1年以内に返済する長期借入金	639,250	615,700	1.2	—
長期借入金 (1年以内に返済するものを除く)	3,799,845	4,488,600	1.2	平成21年～ 平成22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	8,233,120	7,916,469	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金 (1年以内に返済するものを除く) の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,940,600	548,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		907,344		1,909,535	
2. 受取手形	※2 ・3	3,094,767		3,093,897	
3. 売掛金	※2	18,098,374		19,338,505	
4. 製品及び商品		579,233		581,078	
5. 半製品		9,129		269	
6. 仕掛品		1,167,833		1,639,511	
7. 原材料及び貯蔵品		196,267		223,175	
8. 前払費用		25,830		34,952	
9. 繰延税金資産		1,269,037		946,567	
10. 未収入金		335,683		537,858	
11. 関係会社短期貸付金		2,656,966		1,409,074	
12. 1年以内に回収する関係 会社長期貸付金		2,097,977		984,071	
13. その他		105,196		102,410	
貸倒引当金		△2,306,000		△1,572,000	
流動資産合計		28,237,636	62.7	29,228,902	61.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		金額 (千円)		
			構成比 (%)		構成比 (%)	
Ⅱ 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	7,146,853		7,153,112		
減価償却累計額		4,708,191	2,438,662	4,769,177	2,383,935	
(2) 構築物		1,053,082		1,100,660		
減価償却累計額		792,502	260,580	797,848	302,812	
(3) 機械及び装置	※1	7,417,063		6,997,656		
減価償却累計額		5,884,279	1,532,784	5,622,006	1,375,650	
(4) 車両及び運搬具		372,445		363,684		
減価償却累計額		301,920	70,525	287,096	76,588	
(5) 工具器具備品	※1	4,033,723		4,009,645		
減価償却累計額		3,523,113	510,610	3,587,267	422,378	
(6) 土地	※1		1,321,061		1,321,061	
(7) 建設仮勘定			12,425		1,009,572	
有形固定資産合計			6,146,647	(13.7)	6,891,996	(14.5)
2. 無形固定資産						
(1) 施設利用権			3,620		3,498	
(2) 意匠権			327		—	
無形固定資産合計			3,947	(0.0)	3,498	(0.0)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,923,099		6,314,120	
(2) 関係会社株式		790,653		643,572	
(3) 出資金		8,250		11,155	
(4) 関係会社出資金		868,695		868,695	
(5) 従業員長期貸付金		6,271		271	
(6) 関係会社長期貸付金		975,852		2,399,802	
(7) 長期前払費用		1,839		1,203	
(8) 繰延税金資産		1,025,961		1,215,941	
(9) その他		44,027		50,879	
貸倒引当金		△6,600		△6,600	
投資その他の資産合 計		10,638,047	(23.6)	11,499,038	(24.1)
固定資産合計		16,788,641	37.3	18,394,532	38.6
資産合計		45,026,277	100.0	47,623,434	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		3,303,011		2,844,828	
2. 買掛金		10,040,278		11,110,748	
3. 短期借入金	※1	3,240,000		2,190,000	
4. 1年以内に返済する長期 借入金	※1	603,500		582,500	
5. 未払金	※2	1,760,819		2,276,894	
6. 未払消費税等		77,765		60,334	
7. 未払費用		208,584		218,228	
8. 未払法人税等		823,041		507,940	
9. 前受金		64,006		86,588	
10. 預り金	※2	598,374		772,692	
11. 賞与引当金		571,000		632,000	
12. 役員賞与引当金		—		59,896	
13. 設備関係支払手形		93,553		727,508	
流動負債合計		21,383,931	47.5	22,070,156	46.4
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債		221,000		120,000	
2. 長期借入金	※1	3,742,500		4,460,000	
3. 退職給付引当金		6,152,599		6,072,450	
4. 役員退職給与引当金		131,920		169,598	
5. その他		3,000		6,200	
固定負債合計		10,251,018	22.8	10,828,247	22.7
負債合計		31,634,949	70.3	32,898,403	69.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※4		2,669,496	5.9		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,078,732			—		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		202			—		
資本剰余金合計			1,078,934	2.4		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		440,730			—		
2. 任意積立金							
(1) 買換資産圧縮積立金		297,285			—		
(2) 別途積立金		330,000			—		
3. 当期末処分利益		5,988,686			—		
利益剰余金合計			7,056,701	15.7		—	—
IV その他有価証券評価差額 金	※8		2,613,393	5.8		—	—
V 自己株式	※5		△27,196	△0.1		—	—
資本合計			13,391,328	29.7		—	—
負債資本合計			45,026,277	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,719,996	5.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,129,232	
(2) その他資本剰余金		—		202	
資本剰余金合計		—	—	1,129,434	2.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		440,730	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		—		268,318	
特別償却準備金		—		21,269	
別途積立金		—		330,000	
繰越利益剰余金		—		7,651,979	
利益剰余金合計		—	—	8,712,296	18.3
4. 自己株式		—	—	△29,608	△0.1
株主資本合計		—	—	12,532,118	26.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	2,192,913	4.6
評価・換算差額等合計		—	—	2,192,913	4.6
純資産合計		—	—	14,725,031	30.9
負債純資産合計		—	—	47,623,434	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		45,810,415	100.0		49,276,429	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品及び商品棚卸高		524,051			579,233		
2. 当期製品製造原価		27,206,392			28,252,611		
3. 商品仕入高		8,673,580			9,370,335		
合計		36,404,023			38,202,179		
4. 他勘定振替高	※1	41,048			28,671		
5. 期末製品及び商品棚卸高		579,233	35,783,742	78.1	581,078	37,592,430	76.3
売上総利益			10,026,673	21.9		11,683,999	23.7
III 販売費及び一般管理費	※3 ・4		7,509,848	16.4		8,220,141	16.7
営業利益			2,516,825	5.5		3,463,858	7.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	74,286			60,722		
2. 受取配当金		49,613			56,699		
3. 固定資産賃貸料	※2	73,158			67,525		
4. 為替差益		45,059			45,050		
5. その他		24,017	266,133	0.6	46,316	276,312	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		68,340			78,403		
2. 新株発行費		8,444			—		
3. その他		6,659	83,443	0.2	13,621	92,024	0.2
経常利益			2,699,515	5.9		3,648,146	7.4
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金取崩益		216,000	216,000	0.5	79,171	79,171	0.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費		18,592,476	66.3	20,092,559	68.3
2. 労務費		3,066,494	10.9	3,055,191	10.4
3. 経費		6,399,075	22.8	6,281,039	21.3
(1. 外注加工費)		(4,287,176)		(4,237,215)	
(2. 減価償却費)		(649,209)		(590,214)	
(3. その他の経費)		(1,462,690)		(1,453,610)	
当期製造費用		28,058,045	100.0	29,428,789	100.0
4. 期首半製品仕掛品棚卸高		1,083,319		1,176,962	
合計		29,141,364		30,605,751	
5. 期末半製品仕掛品棚卸高		1,176,962		1,639,780	
6. 他勘定振替高	※	758,010		713,360	
当期製品製造原価		27,206,392		28,252,611	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>(製造原価の計算方法)</p> <p>製品・半製品については予定原価を設定しており、実際原価はフォークリフトは工程別に集計し、フォークリフト以外は製造指図書別に集計している。</p> <p>実際原価と予定原価の差額は原価差額の調整を行い、売上原価およびたな卸資産に配賦している。</p> <p>※ 他勘定振替高の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>36,241</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>673,822</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>758,010</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (千円)	固定資産	36,241	試験研究費	673,822	その他	47,947	合計	758,010	<p>(製造原価の計算方法)</p> <p>製品・半製品については予定原価を設定しており、実際原価はフォークリフトは工程別に集計し、フォークリフト以外は製造指図書別に集計している。</p> <p>実際原価と予定原価の差額は原価差額の調整を行い、売上原価およびたな卸資産に配賦している。</p> <p>※ 他勘定振替高の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>16,568</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>592,058</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>104,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>713,360</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (千円)	固定資産	16,568	試験研究費	592,058	その他	104,734	合計	713,360
区分	金額 (千円)																				
固定資産	36,241																				
試験研究費	673,822																				
その他	47,947																				
合計	758,010																				
区分	金額 (千円)																				
固定資産	16,568																				
試験研究費	592,058																				
その他	104,734																				
合計	713,360																				

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 平成18年6月29日 (株主総会承認年月日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			5,988,686
II 任意積立金取崩高			
1. 買換資産圧縮積立金取崩高		15,677	15,677
合計			6,004,363
III 利益処分額			
1. 特別償却準備金		33,470	
2. 配当金		320,451	
3. 役員賞与金		42,950	
(取締役賞与金)		(33,950)	
(監査役賞与金)		(9,000)	396,871
IV 次期繰越利益			5,607,492

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
						買換資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,669,496	1,078,732	202	1,078,934	440,730	297,285	—	330,000	5,988,686	7,056,701
事業年度中の変動額										
新株予約権の行使による 新株の発行	50,500	50,500		50,500						—
特別償却準備金の積立 (注)							33,470		△33,470	—
圧縮積立金等の取崩 (注)						△15,677			15,677	—
圧縮積立金等の取崩						△13,290			13,290	—
特別償却準備金の取崩							△12,201		12,201	—
剰余金の配当 (注)									△320,451	△320,451
役員賞与 (注)									△42,950	△42,950
自己株式の取得										
当期純利益									2,018,996	2,018,996
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	50,500	50,500	—	50,500	—	△28,967	21,269	—	1,663,293	1,655,595
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,719,996	1,129,232	202	1,129,434	440,730	268,318	21,269	330,000	7,651,979	8,712,296

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△27,196	10,777,935	2,613,393	2,613,393	13,391,328
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行		101,000			101,000
特別償却準備金の積立 (注)		—			—
圧縮積立金等の取崩 (注)		—			—
圧縮積立金等の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当 (注)		△320,451			△320,451
役員賞与 (注)		△42,950			△42,950
自己株式の取得	△2,412	△2,412			△2,412
当期純利益		2,018,996			2,018,996
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)		—	△420,480	△420,480	△420,480
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,412	1,754,183	△420,480	△420,480	1,333,703
平成19年3月31日 残高 (千円)	△29,608	12,532,118	2,192,913	2,192,913	14,725,031

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法。その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法によっている。売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法。その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法によっている。売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法。</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品……フォークリフト及び販売部品は総平均法による原価法。その他は個別法による原価法。 商品……個別法による原価法 半製品……総平均法による原価法 仕掛品……フォークリフトは総平均法による原価法。その他は個別法による原価法。 原材料……移動平均法又は総平均法による原価法 貯蔵品……移動平均法による原価法又は最終仕入原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 8～50年 構築物 10～45年 機械及び装置 11年 車両及び運搬具 2～7年 工具器具備品 2～10年 無形固定資産については定額法によっている。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
<p>4. 繰延資産の処理の方法 新株発行費 新株発行費は、支出時に全額費用としている。</p>	<p>4. 繰延資産の処理の方法 株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用としている。</p>
<p>5. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算時の為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。</p>	<p>5. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっている。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期に支給される賞与見込額のうち、当期の負担となる額を計上している。</p>	<p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌事業年度に支給される賞与見込額のうち、当事業年度の負担となる額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した翌事業年度から費用処理を行うこととしている</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っている。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規定である「外国通貨為替予約社標準」等に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである外貨建売掛金について、売上時及び翌月入金予定外貨額（未予約のものに限る）の一定割合をヘッジする方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。 なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めている。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっている。 ・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっている。 	
<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>10. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>10. 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。この結果、特別損失として土地に係る減損損失を150,328千円計上し、従来の方法に比べ税引前当期純利益は同額減少している。 なお、土地に係る減損損失については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地勘定の金額から直接控除している。</p>	
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ59,896千円減少している。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は14,725,031千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)				当事業年度 (平成19年3月31日)						
※1. 担保提供資産とその対応債務				※1. 担保提供資産とその対応債務						
区分	科目	工場財団抵当 (千円)	その他 (千円)	区分	科目	工場財団抵当 (千円)	その他 (千円)			
担保提供資産	建物	1,173,566	—	担保提供資産	建物	1,020,571	—			
	機械及び装置	1,337,621	—		担保提供資産	機械及び装置	1,179,587	—		
	工具器具備品	150	—			担保提供資産	工具器具備品	150	—	
	土地	590	11,240				担保提供資産	土地	590	13,062
	計	2,511,927	11,240					担保提供資産	計	2,200,898
短期借入金	220,000	100,000	対応債務	短期借入金					100,000	100,000
1年以内に返済する長期借入金	303,500	—		対応債務	1年以内に返済する長期借入金				382,500	—
長期借入金	1,822,500	1,200,000			対応債務	長期借入金			1,890,000	1,200,000
※2. 関係会社に係る注記						※2. 関係会社に係る注記				
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。 受取手形 1,765,549千円 売掛金 16,971,196千円 未払金 989,087千円 預り金 565,225千円				区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。 受取手形 1,788,166千円 売掛金 18,516,054千円 未払金 1,096,904千円 預り金 668,165千円						
※3. _____				※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は次の通りである。 受取手形 145,521千円						
※4. 授権株数 普通株式 140,000千株 発行済株式総数 普通株式 40,115千株				※4. _____						
※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式58,774株である。				※5. _____						

前事業年度
(平成18年3月31日)

6. 偶発債務

(1) 下記関係会社の金融機関借入金等につき債務保証を行っている。

会社名	債務保証残高 (千円)
NICHIYU AUSTRALIA PTY. LTD.	45,194 (AUD 538千)
上海力至優叉車製造有限公 司	158,477 (USD 1,100千) (CNY 2,000千)
計	203,671

7. _____

※8. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,613,393千円である。

当事業年度
(平成19年3月31日)

6. 偶発債務

(1) 下記関係会社の金融機関借入金等につき債務保証を行っている。

会社名	債務保証残高 (千円)
兵庫ニチュ(株)	12,000
上海力至優叉車製造有限公 司	41,318 (USD 350千)
計	53,318

7. 受取手形割引高

22,899千円

※8. _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>※1. 他勘定振替高の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>11,811</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>8,754</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 関係会社との取引にかかる注記 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれている。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>39,677,043千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>72,774千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td>71,399千円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%である。 主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>813,419千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>2,334,852千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>231,380千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>151,199千円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>1,164,095千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>238,009千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>195,994千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>153,409千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>41,241千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>366,881千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>123,763千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>110,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>79,054千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>738,140千円</td> </tr> </table> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、一般管理費に計上した738,140千円のみである。</p>	区分	金額 (千円)	固定資産	11,811	試験研究費	8,754	その他	20,483	合計	41,048	売上高	39,677,043千円	受取利息	72,774千円	固定資産賃貸料	71,399千円	荷造運送費	813,419千円	販売手数料	2,334,852千円	広告宣伝費	231,380千円	役員報酬	151,199千円	給料賃金	1,164,095千円	賞与	238,009千円	賞与引当金繰入額	195,994千円	退職給付費用	153,409千円	役員退職給与引当金繰入額	41,241千円	福利厚生費	366,881千円	賃借料	123,763千円	旅費交通費	110,472千円	減価償却費	79,054千円	試験研究費	738,140千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>18,584</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>8,552</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 関係会社との取引にかかる注記 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれている。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>42,706,005千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>54,925千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td>67,202千円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%である。 主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>853,104千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>2,709,812千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>213,152千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>150,054千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>59,896千円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>1,257,719千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>241,649千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>230,371千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>130,038千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>64,058千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>361,689千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>115,670千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>128,238千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>81,123千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>649,662千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>110,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、一般管理費に計上した649,662千円のみである。</p>	区分	金額 (千円)	固定資産	18,584	試験研究費	8,552	その他	1,535	合計	28,671	売上高	42,706,005千円	受取利息	54,925千円	固定資産賃貸料	67,202千円	荷造運送費	853,104千円	販売手数料	2,709,812千円	広告宣伝費	213,152千円	役員報酬	150,054千円	役員賞与引当金繰入額	59,896千円	給料賃金	1,257,719千円	賞与	241,649千円	賞与引当金繰入額	230,371千円	退職給付費用	130,038千円	役員退職給与引当金繰入額	64,058千円	福利厚生費	361,689千円	賃借料	115,670千円	旅費交通費	128,238千円	減価償却費	81,123千円	試験研究費	649,662千円	貸倒引当金繰入額	110,000千円
区分	金額 (千円)																																																																																												
固定資産	11,811																																																																																												
試験研究費	8,754																																																																																												
その他	20,483																																																																																												
合計	41,048																																																																																												
売上高	39,677,043千円																																																																																												
受取利息	72,774千円																																																																																												
固定資産賃貸料	71,399千円																																																																																												
荷造運送費	813,419千円																																																																																												
販売手数料	2,334,852千円																																																																																												
広告宣伝費	231,380千円																																																																																												
役員報酬	151,199千円																																																																																												
給料賃金	1,164,095千円																																																																																												
賞与	238,009千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	195,994千円																																																																																												
退職給付費用	153,409千円																																																																																												
役員退職給与引当金繰入額	41,241千円																																																																																												
福利厚生費	366,881千円																																																																																												
賃借料	123,763千円																																																																																												
旅費交通費	110,472千円																																																																																												
減価償却費	79,054千円																																																																																												
試験研究費	738,140千円																																																																																												
区分	金額 (千円)																																																																																												
固定資産	18,584																																																																																												
試験研究費	8,552																																																																																												
その他	1,535																																																																																												
合計	28,671																																																																																												
売上高	42,706,005千円																																																																																												
受取利息	54,925千円																																																																																												
固定資産賃貸料	67,202千円																																																																																												
荷造運送費	853,104千円																																																																																												
販売手数料	2,709,812千円																																																																																												
広告宣伝費	213,152千円																																																																																												
役員報酬	150,054千円																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	59,896千円																																																																																												
給料賃金	1,257,719千円																																																																																												
賞与	241,649千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	230,371千円																																																																																												
退職給付費用	130,038千円																																																																																												
役員退職給与引当金繰入額	64,058千円																																																																																												
福利厚生費	361,689千円																																																																																												
賃借料	115,670千円																																																																																												
旅費交通費	128,238千円																																																																																												
減価償却費	81,123千円																																																																																												
試験研究費	649,662千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	110,000千円																																																																																												

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※5. 固定資産処分損の内訳

区分	金額 (千円)
建物	5,847
構築物	427
機械及び装置	3,270
車両及び運搬具	3,554
工具器具備品	6,460
固定資産撤去・解体費用	9,395
合計	28,953

※6. 減損損失

当社は事業所別に資産のグルーピングを行っている。また、貸与資産および遊休資産についてはそれぞれ個別に減損の要否を判定した結果、下記の貸与資産および遊休資産について減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失の額
埼玉県草加市	貸与資産	土地・建物等	81,787 千円
埼玉県栗橋町	遊休資産	土地・建物等	68,541 千円

埼玉県草加市の貸与資産について、回収可能価額が帳簿価格を下回るため減損を行った。回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.4%で割引いて算定している。使用後の回収可能価額は土地については正味売却額とし、固定資産税評価額を基準に算定した。その他の資産の回収可能価額については法人税法における残存価額（取得価額の5%）とした。

埼玉県栗橋町の資産について、近年の継続した地価の下落により減損を行った。回収可能価額は正味売却額とし、固定資産税評価額を基準に算定した。

なお、減損損失は、草加市および栗橋町に所在の資産とも、土地以外の簿価が少額のため「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日）第106項により、減損損失は全額土地勘定で処理している。

※5. 固定資産処分損の内訳

区分	金額 (千円)
建物	30,330
構築物	9,032
機械及び装置	48,060
車両及び運搬具	3,145
工具器具備品	9,006
固定資産撤去・解体費用等	96,722
合計	196,295

※6.

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	58,774	3,292	—	62,066
合計	58,774	3,292	—	62,066

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,292株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備 品</th> <th>無形固定資 産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>92,130</td> <td>65,059</td> <td>157,189</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>61,151</td> <td>48,092</td> <td>109,243</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>30,979</td> <td>16,967</td> <td>47,946</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備 品	無形固定資 産	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	92,130	65,059	157,189	減価償却累計額相当額	61,151	48,092	109,243	期末残高相当額	30,979	16,967	47,946	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備 品</th> <th>無形固定資 産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>91,122</td> <td>31,404</td> <td>122,526</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>34,638</td> <td>13,928</td> <td>48,566</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>56,484</td> <td>17,476</td> <td>73,960</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備 品	無形固定資 産	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	91,122	31,404	122,526	減価償却累計額相当額	34,638	13,928	48,566	期末残高相当額	56,484	17,476	73,960
	工具器具備 品	無形固定資 産	合計																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																						
取得価額相当額	92,130	65,059	157,189																																						
減価償却累計額相当額	61,151	48,092	109,243																																						
期末残高相当額	30,979	16,967	47,946																																						
	工具器具備 品	無形固定資 産	合計																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																						
取得価額相当額	91,122	31,404	122,526																																						
減価償却累計額相当額	34,638	13,928	48,566																																						
期末残高相当額	56,484	17,476	73,960																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,860千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,946千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	27,086千円	1年超	20,860千円	合計	47,946千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,960千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	28,464千円	1年超	45,496千円	合計	73,960千円																												
1年以内	27,086千円																																								
1年超	20,860千円																																								
合計	47,946千円																																								
1年以内	28,464千円																																								
1年超	45,496千円																																								
合計	73,960千円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,255千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,255千円	減価償却費相当額	38,255千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,726千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,726千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,726千円	減価償却費相当額	31,726千円																																
支払リース料	38,255千円																																								
減価償却費相当額	38,255千円																																								
支払リース料	31,726千円																																								
減価償却費相当額	31,726千円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はない。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)及び当事業年度(平成19年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">902,984千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">232,054千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">63,059千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70,940千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">1,269,037千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,500,416千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">53,612千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">328,653千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">61,093千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">120,362千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">3,064,136千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△33,238千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">3,030,898千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">192,799千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">22,915千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,789,223千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">2,004,937千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">1,025,961千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>連結納税子会社への貸倒引当金実効税率差</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費他税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> </table>	貸倒引当金	902,984千円	賞与引当金	232,054千円	未払事業税	63,059千円	その他	70,940千円	繰延税金資産(流動)合計	1,269,037千円	退職給付引当金	2,500,416千円	役員退職給与引当金	53,612千円	子会社株式評価損	328,653千円	土地	61,093千円	その他	120,362千円	繰延税金資産(固定)小計	3,064,136千円	評価性引当金	△33,238千円	繰延税金資産(固定)合計	3,030,898千円	買換資産圧縮積立金	192,799千円	特別償却準備金	22,915千円	その他有価証券評価差額金	1,789,223千円	繰延税金負債(固定)合計	2,004,937千円	繰延税金資産(固定)の純額	1,025,961千円	法定実効税率(調整)	40.6%	住民税均等割	0.3%	連結納税子会社への貸倒引当金実効税率差	△0.2%	交際費等永久差異項目	0.3%	試験研究費他税額控除	△2.3%	評価性引当金の増加	1.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">582,635千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">256,845千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">39,749千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,338千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">946,567千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,467,844千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">68,924千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">260,780千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">61,093千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">118,003千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">2,976,644千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△61,093千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">2,915,551千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">183,701千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">14,561千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,501,348千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">1,699,610千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">1,215,941千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>連結納税子会社への貸倒引当金実効税率差</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費他税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.4%</td> </tr> </table>	貸倒引当金	582,635千円	賞与引当金	256,845千円	未払事業税	39,749千円	その他	67,338千円	繰延税金資産(流動)合計	946,567千円	退職給付引当金	2,467,844千円	役員退職給与引当金	68,924千円	関係会社株式評価損	260,780千円	土地	61,093千円	その他	118,003千円	繰延税金資産(固定)小計	2,976,644千円	評価性引当金	△61,093千円	繰延税金資産(固定)合計	2,915,551千円	買換資産圧縮積立金	183,701千円	特別償却準備金	14,561千円	その他有価証券評価差額金	1,501,348千円	繰延税金負債(固定)合計	1,699,610千円	繰延税金資産(固定)の純額	1,215,941千円	法定実効税率(調整)	40.6%	住民税均等割	0.2%	連結納税子会社への貸倒引当金実効税率差	0.6%	交際費等永久差異項目	0.9%	試験研究費他税額控除	△1.3%	評価性引当金の増加	0.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%
貸倒引当金	902,984千円																																																																																																								
賞与引当金	232,054千円																																																																																																								
未払事業税	63,059千円																																																																																																								
その他	70,940千円																																																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	1,269,037千円																																																																																																								
退職給付引当金	2,500,416千円																																																																																																								
役員退職給与引当金	53,612千円																																																																																																								
子会社株式評価損	328,653千円																																																																																																								
土地	61,093千円																																																																																																								
その他	120,362千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)小計	3,064,136千円																																																																																																								
評価性引当金	△33,238千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	3,030,898千円																																																																																																								
買換資産圧縮積立金	192,799千円																																																																																																								
特別償却準備金	22,915千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,789,223千円																																																																																																								
繰延税金負債(固定)合計	2,004,937千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	1,025,961千円																																																																																																								
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																																								
住民税均等割	0.3%																																																																																																								
連結納税子会社への貸倒引当金実効税率差	△0.2%																																																																																																								
交際費等永久差異項目	0.3%																																																																																																								
試験研究費他税額控除	△2.3%																																																																																																								
評価性引当金の増加	1.2%																																																																																																								
その他	0.2%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%																																																																																																								
貸倒引当金	582,635千円																																																																																																								
賞与引当金	256,845千円																																																																																																								
未払事業税	39,749千円																																																																																																								
その他	67,338千円																																																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	946,567千円																																																																																																								
退職給付引当金	2,467,844千円																																																																																																								
役員退職給与引当金	68,924千円																																																																																																								
関係会社株式評価損	260,780千円																																																																																																								
土地	61,093千円																																																																																																								
その他	118,003千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)小計	2,976,644千円																																																																																																								
評価性引当金	△61,093千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	2,915,551千円																																																																																																								
買換資産圧縮積立金	183,701千円																																																																																																								
特別償却準備金	14,561千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,501,348千円																																																																																																								
繰延税金負債(固定)合計	1,699,610千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	1,215,941千円																																																																																																								
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																																								
住民税均等割	0.2%																																																																																																								
連結納税子会社への貸倒引当金実効税率差	0.6%																																																																																																								
交際費等永久差異項目	0.9%																																																																																																								
試験研究費他税額控除	△1.3%																																																																																																								
評価性引当金の増加	0.8%																																																																																																								
その他	0.6%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	333円24銭	1株当たり純資産額	365円30銭
1株当たり当期純利益金額	42円82銭	1株当たり当期純利益金額	50円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円71銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,638,822	2,018,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,950	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(42,950)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,595,872	2,018,996
期中平均株式数(千株)	37,272	40,115
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,352	500
(うち新株予約権付社債)	(3,328)	(500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債(新株予約権の残高221百万円)。 なお、この概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	新株予約権付社債(新株予約権の残高120百万円)。 なお、この概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>平成19年5月24日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成19年6月8日を払込期日として実施した。その概要は次のとおりである。</p> <table border="0"><tr><td>1. 募集等の方法</td><td>三菱重工業株式会社を割当先とする第三者割当</td></tr><tr><td>2. 発行株式数</td><td>普通株式 6,300,000株</td></tr><tr><td>3. 発行価額</td><td>1株につき 670円</td></tr><tr><td>4. 発行価額の総額</td><td>4,221,000,000円</td></tr><tr><td>5. 資本組入額</td><td>1株につき 335円</td></tr><tr><td>6. 申込期日</td><td>平成19年6月7日</td></tr><tr><td>7. 払込期日</td><td>平成19年6月8日</td></tr><tr><td>8. 新株券交付日</td><td>不発行</td></tr><tr><td>9. 新株の配当起算日</td><td>平成19年4月1日</td></tr></table> <p>10. 資金の用途</p> <p>新株式払込金額の総額4,221百万円から発行諸費用を差し引いた手取金のうち4,010百万円を京都事業所・新出荷センターの建設およびフォークリフト生産体制変更に伴う京都事業所、滋賀事業所に対する設備投資に充当する予定である。残余金については借入金返済に充当する予定である。</p> <p>11. その他</p> <p>新株式の継続所有等の取決めにに関する事項</p> <p>当社は割当先より、割当新株式の発行日から2年以内に全部または一部を譲渡する場合には、書面にて報告する旨の内諾を受けている。</p>	1. 募集等の方法	三菱重工業株式会社を割当先とする第三者割当	2. 発行株式数	普通株式 6,300,000株	3. 発行価額	1株につき 670円	4. 発行価額の総額	4,221,000,000円	5. 資本組入額	1株につき 335円	6. 申込期日	平成19年6月7日	7. 払込期日	平成19年6月8日	8. 新株券交付日	不発行	9. 新株の配当起算日	平成19年4月1日
1. 募集等の方法	三菱重工業株式会社を割当先とする第三者割当																		
2. 発行株式数	普通株式 6,300,000株																		
3. 発行価額	1株につき 670円																		
4. 発行価額の総額	4,221,000,000円																		
5. 資本組入額	1株につき 335円																		
6. 申込期日	平成19年6月7日																		
7. 払込期日	平成19年6月8日																		
8. 新株券交付日	不発行																		
9. 新株の配当起算日	平成19年4月1日																		

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,141,97	1,518,820
		(株)京都銀行	1,486,875	2,011,742
		(株)滋賀銀行	610,940	500,360
		(株)池田銀行	33,087	182,971
		(株)みずほフィナンシャルグループ	59.52	45,176
		(株)ミレアホールディングス	36,000	156,960
		(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	660,779	165,195
		三菱重工業(株)	103,125	78,581
		(株)島津製作所	641,997	655,479
		大日本塗料(株)	221,478	46,732
		浅香工業(株)	341,250	63,472
		(株)ヤマタネ	173,423	32,603
		大日本印刷(株)	13,369	24,786
		中央倉庫(株)	135,759	190,063
		タイガースポリマー(株)	104,530	85,819
		ニチレイ(株)	150,000	103,350
		センコー(株)	60,000	24,000
		(株)南都銀行	296,000	182,336
		(株)福井銀行	154,000	60,368
		(株)百五銀行	81,000	61,317
京栄ニチュウ(株)	50,000	26,150		
(株)三菱総合研究所	12,500	25,500		
その他 15銘柄	126,227.833	72,340		
計		5,493,541.323	6,314,120	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,146,853	158,257	151,998	7,153,112	4,769,177	182,654	2,383,935
構築物	1,053,082	76,193	28,615	1,100,660	797,848	24,929	302,812
機械及び装置	7,417,063	160,398	579,805	6,997,656	5,622,006	269,472	1,375,650
車両及び運搬具	372,445	42,691	51,452	363,684	287,096	27,994	76,588
工具器具備品	4,033,723	85,385	109,463	4,009,645	3,587,267	164,590	422,378
土地	1,321,061	—	—	1,321,061	—	—	1,321,061
建設仮勘定	12,425	1,730,342	733,195	1,009,572	—	—	1,009,572
有形固定資産計	21,356,652	2,253,266	1,654,528	21,955,390	15,063,394	669,639	6,891,996
無形固定資産							
施設利用権	—	—	—	12,345	8,847	122	3,498
意匠権	—	—	—	2,400	2,400	327	—
無形固定資産計	—	—	—	14,745	11,247	449	3,498
長期前払費用	12,246	614	—	12,860	11,657	1,250	1,203

(注) 1. 建設仮勘定「当期増加額」のうち主なものは、次の通りである。

京都事業所	出荷センター建設	220,240千円
	横型マシニングセンター更新	66,282千円
	ホブ盤更新	40,600千円
	金型・治工具	39,052千円
滋賀事業所	新工場建設	723,922千円
東京配車センター	オンサイト研修センター建設	168,488千円

2. 機械及び装置「当期減少額」のうち主なものは、次の通りである。

京都事業所	フォークリフトフレームライン	322,786千円
	NC中ぐり盤	43,810千円
滋賀事業所	マスト棒溶接ロボット	56,750千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,312,600	110,000	764,829	79,171	1,578,600
賞与引当金	571,000	632,000	571,000	—	632,000
役員賞与引当金	—	59,896	—	—	59,896
役員退職給与引当金	131,920	64,058	26,380	—	169,598

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、子会社債権に対する引当金の充当に伴う差額の戻入である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,541
預金	
当座預金	1,199,533
外貨預金	60,099
普通預金	38,447
定期預金	600,000
別段預金	9,915
計	1,907,994
合計	1,909,535

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東海ニチュ(株)	550,279
北関東ニチュ(株)	435,354
ニチュ静岡(株)	433,374
京栄ニチュ(株)	363,832
日輸車輛(株)	328,484
その他	982,574
合計	3,093,897

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成19年4月	943,413
5月	1,005,007
6月	962,427
7月	183,050
合計	3,093,897

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東京ニチュ(株)	3,631,978
大阪ニチュ(株)	1,996,362
九州ニチュ(株)	1,287,488
中部ニチュ(株)	1,195,823
北日本ニチュ(株)	1,094,180
その他	10,132,674
合計	19,338,505

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
18,098,374	51,486,077	50,245,946	19,338,505	72.2	132.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記には消費税等が含まれている。

④ 製品及び商品

区分	金額 (千円)
産業車両	238,430
物流システム	23,700
販売部品	318,948
合計	581,078

⑤ 半製品

区分	金額 (千円)
物流システム	269
合計	269

⑥ 仕掛品

区分	金額 (千円)
産業車両	714,028
物流システム	511,622
販売部品	3,116
その他	410,745
合計	1,639,511

⑦ 原材料

区分	金額（千円）
主要材料 （鋼材、電線、伸銅品等）	2,630
買入部品 （製罐類、電気機器、バッテリー等）	213,910
合計	216,540

⑧ 貯蔵品

区分	金額（千円）
補助材料	4,060
消耗工具器具備品	2,575
合計	6,635

⑨ 関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
東京ニチュ(株)	555,169
九州ニチュ(株)	402,230
大阪ニチュ(株)	302,135
兵庫ニチュ(株)	228,210
千葉ニチュ(株)	155,250
その他	756,808
合計	2,399,802

⑩ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)メタルワン	219,679
(株)下平電機製作所	213,482
カヤバ工業(株)	188,106
大阪高圧ホース(株)	167,717
NSK販売(株)	161,996
その他	1,893,848
合計	2,844,828

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成19年4月	663,451
5月	677,047
6月	590,320
7月	675,424
8月	163,601
9月	74,985
合計	2,844,828

⑪ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三菱UFJファクター(株)	7,829,730
浅香工業(株)	347,455
(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ	281,094
上海力至優叉車製造有限公司	113,068
エレクター(株)	107,227
その他	2,432,174
合計	11,110,748

(注) 三菱UFJファクター(株)に対する買掛金残高は、従来の相手先各社に対する手形による支払に代わるファクターリング一括支払残高であり、相手先別内訳は下記の通りである。

三菱UFJファクター(株)の相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ	964,067
浅香工業(株)	702,514
エレクター(株)	332,041
菱電商事(株)	297,270
新神戸電機(株)	243,365
その他	5,290,473
合計	7,829,730

⑫ 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ナカノフードー建設	379,750
(株)奥村組	231,000
(株)エムエムケー	63,735
進和テック(株)	21,000
中島プレス工業(株)	5,571
その他	26,452
合計	727,508

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成19年4月	8,453
5月	261,906
6月	389,571
7月	1,128
8月	2,012
9月	64,438
合計	727,508

⑬ 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200,000
(株)京都銀行	1,134,000
(株)滋賀銀行	566,000
三菱UFJ信託銀行(株)	400,000
(株)福井銀行	300,000
その他	860,000
合計	4,460,000

⑭ 退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	8,797,832
年金資産残高	△2,780,690
未認識数理計算上の差異	55,308
合計	6,072,450

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、 但し100株券未満の株式については、その端数を表示する株券を発行することが出来る。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券の再発行は新株券発行に係る印紙税相当額 上記以外は無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1株につき 8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本支店
買取・買増手数料	当社株式取扱規則に規定する1株当たりの買取・買増価格によって1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を、買取・買増単元未満株式数で按分した額。 100万円以下の金額につき ……………1.150% 100万円を超える500万円以下の金額につき……………0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/7105/7105.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第105期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第106期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年11月30日近畿財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
平成19年4月10日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書（平成19年4月10日提出）の訂正報告書
平成19年4月16日近畿財務局長に提出。
- (5) 有価証券届出書（参照方式）及びその添付書類
平成19年5月24日近畿財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書
平成19年6月8日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 美樹 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月8日を払込期日とする第三者割当増資を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本輸送機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 美樹 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本輸送機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月8日を払込期日とする第三者割当増資を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。